令　和　元　年　度

福島県 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

基　金　運　用　状　況　審　査　意　見　書

福　島　県　監　査　委　員

2 福 監 第 161 号
令 和 2 年 9 月 4 日

福島県知事　内　堀　雅　雄　様

福島県監査委員　勅使河原 正 之
福島県監査委員　佐久間　俊　男
福島県監査委員　佐　竹　　浩
福島県監査委員　高　橋　宏　和

令和元年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項の規定に基づき、令和２年７月27日付けで審査に付された令和元年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりです。

福島県 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見

目　　次

ページ

第1　審査の概要 …… 2
　1　審査の基準 …… 2
　2　審査の種類 …… 2
　3　審査の対象 …… 2
　4　審査の着眼点 …… 2
　5　審査の実施内容 …… 2
第2　審査の結果及び意見 …… 3
　1　審査の結果 …… 3
　2　意　　見 …… 8
第3　審査の経過 …… 17
　◎　決算の概要 …… 17
　　1　決算の状況 …… 17
　　2　歳入歳出純計決算の状況 …… 18
　　3　一般会計実質収支の状況 …… 19
　　4　一般会計歳入決算額の財源別状況 …… 20
　　5　一般会計歳出決算額の性質別状況 …… 21

ページ

◎　一般会計 …… 23
　（歳　入） …… 23
　第1款　県　　税 …… 24
　第2款　地方消費税清算金 …… 27
　第3款　地方譲与税 …… 27
　第4款　地方特例交付金 …… 28
　第5款　地方交付税 …… 28
　第6款　交通安全対策特別交付金 …… 28
　第7款　分担金及び負担金 …… 29
　第8款　使用料及び手数料 …… 29
　第9款　国庫支出金 …… 30
　第10款　財産収入 …… 30
　第11款　寄附金 …… 31
　第12款　繰入金 …… 31
　第13款　繰越金 …… 32
　第14款　諸収入 …… 32
　第15款　県　　債 …… 33

ページ

（歳　　出）…… 34

第１款　議　　会　　費 …… 35

第２款　総　　務　　費 …… 35

第３款　民　　生　　費 …… 36

第４款　衛　　生　　費 …… 37

第５款　労　　働　　費 …… 37

第６款　農林水産業費 …… 38

第７款　商　　工　　費 …… 39

第８款　土　　木　　費 …… 39

第９款　警　　察　　費 …… 40

第10款　教　　育　　費 …… 41

第11款　災害復旧費 …… 42

第12款　公　　債　　費 …… 42

第13款　諸支出金 …… 43

第14款　予　　備　　費 …… 43

ページ

◎　特　別　会　計 …… 44

1　公債管理特別会計 …… 45

2　土地取得事業特別会計 …… 46

3　国民健康保険特別会計 …… 48

4　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 …… 49

5　小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計 …… 51

6　就農支援資金等貸付金特別会計 …… 52

7　林業・木材産業改善資金貸付金特別会計 …… 53

8　沿岸漁業改善資金貸付金特別会計 …… 54

9　港湾整備事業特別会計 …… 55

10　流域下水道事業特別会計（打切決算）…… 56

11　証紙収入整理特別会計 …… 57

12　奨学資金貸付金特別会計 …… 58

◎　財　　産 …… 59

1　公有財産 …… 59

2　物　　品 …… 62

3　債　　権 …… 63

4　基　　金 …… 65

令和元年度福島県 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1　審査の基準

この審査は、福島県監査委員監査基準（令和２年福島県監査委員告示第10号）に基づき実施しました。

2　審査の種類

決算審査

3　審査の対象

⑴　令和元年度福島県一般会計

⑵　令和元年度福島県特別会計（12会計）

ア　公債管理特別会計
イ　土地取得事業特別会計
ウ　国民健康保険特別会計
エ　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
オ　小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計
カ　就農支援資金等貸付金特別会計
キ　林業・木材産業改善資金貸付金特別会計
ク　沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
ケ　港湾整備事業特別会計
コ　流域下水道事業特別会計（打切決算）
サ　証紙収入整理特別会計
シ　奨学資金貸付金特別会計

4　審査の着眼点

⑴　決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。

⑵　財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行され、財産の取得・管理・処分は適正に行われたか。

⑶　予算の執行は、成果重視の行政運営の深化により、復興・再生と地方創生を着実に前進させるよう、効果的・効率的・合理的に行われたか。

5　審査の実施内容

⑴　審査の期間

令和２年７月27日から同年９月４日まで

⑵　審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、上記４の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

第　2　　審査の結果及び意見

1　審査の結果

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、正確であることを確認しました。

また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理等については、一部に改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められました。

なお、令和元年度の決算の状況は、次のとおりです。

○　決算の状況

(1)　一般会計

〔歳入歳出決算額〕

- 令和元年度一般会計は、歳入決算額１兆4,254億684万1,327円、歳出決算額１兆3,325億9,220万9,586円となりました。
  令和元年度は、当初予算の執行に加え、令和元年東日本台風による災害からの復旧や新型コロナウイルス感染症対策等のため10度にわたる補正予算が編成され、これらの執行により、歳入総額は前年度に比べ379億23万4,242円（2.7％）、歳出総額は108億1,603万7,557円（0.8％）それぞれ増加しています。

- 歳入歳出差引額928億1,463万1,741円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、83億8,243万5,793円の黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は９億1,551万7,624円の黒字となりました。
  この単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は79億3,932万1,411円の赤字（平成30年度は24億991万3,958円の赤字）となりました。

〔歳入決算額の財源別状況〕

- 歳入は、前年度に比べ地方交付税、県債等が増加し、繰入金、国庫支出金等が減少しました。
  歳入のうち、自主財源（※１）は6,587億9,135万円（46.3％）、依存財源（※２）は7,666億1,549万円（53.7％）となりました。

- 自主財源は前年度に比べ諸収入、分担金及び負担金が増加しましたが、繰入金、県税等の減少により101億8,526万円（1.5％）減少しています。

- 依存財源は前年度に比べ地方交付税、県債等の増加により480億8,549万円（6.7％）増加しています。
  （※１）自主財源：地方税、使用料及び手数料などの地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
  （※２）依存財源：地方交付税、国庫支出金などの国の関与を受ける財源

〔歳出決算額の性質別状況〕

- 歳出は、前年度に比べ土木費、公債費等が増加し、農林水産業費、衛生費等が減少しました。
  歳出のうち、義務的経費は3,995億6,564万円（30.0％）、投資的経費は2,978億8,527万円（22.3％）、その他の経費は6,351億4,130万円（47.7％）となりました。

- 義務的経費は前年度に比べ人件費が減少しましたが、公債費及び扶助費の増加により125億4,149万円（3.2％）増加しています。

- 投資的経費は前年度に比べ普通建設事業費、国直轄事業負担金が増加し、186億5,761万円（6.7％）増加しています。

- その他の経費は前年度に比べ補助費等が減少し、203億8,306万円（3.1％）減少しています。

⑵　特別会計

- 令和元年度特別会計は、歳入決算額2,978億5,192万1,824円、歳出決算額2,916億8,203万8,357円となりました。

- 歳入は、前年度に比べ233億8,013万3,680円（8.5％）増加し、歳出は、223億9,912万4,415円（8.3％）増加しています。

- 歳入歳出差引額61億6,988万3,467円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は59億4,036万6,171円の黒字となり、前年度に比べ８億9,794万6,305円（11.3％）増加しています。

【歳入・歳出等の状況（一般会計）】

年　　度	① 歳入決算額	② 歳出決算額	③翌年度繰越額	不　用　額	A　実質収支額	B　単年度収支額	C　実質単年度収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	1,425,406,841	1,332,592,210	313,556,165	28,110,342	8,382,435	915,517	△7,939,322
平成30年度	1,387,506,607	1,321,776,172	160,555,135	21,469,622	7,466,918	196,600	△2,409,914
平成29年度	1,623,730,474	1,556,882,880	162,561,451	32,616,409	7,270,318	△1,036,869	△740,650
平成28年度	2,161,868,509	2,070,466,062	204,860,943	37,572,547	8,307,187	594,218	△4,618,834
平成27年度	2,120,406,258	2,013,104,646	229,326,850	43,113,669	7,712,969	679,030	△2,727,520
平成26年度	2,086,577,038	1,964,966,288	234,993,317	41,323,126	7,033,939	△3,475,650	△9,849,164
平成25年度	1,940,342,130	1,793,871,159	251,014,113	50,100,561	10,509,589	2,634,466	6,739,561
平成24年度	1,810,674,095	1,598,457,955	321,283,845	41,685,387	7,875,123	1,038,611	23,789,614
平成23年度	2,298,353,104	2,248,601,873	154,603,989	30,947,931	6,836,512	3,514,771	13,991,144
平成22年度	912,031,096	882,935,852	62,679,216	11,200,059	3,321,741	383,112	755,714

〔出典〕福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

A　実質収支額：当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの

※　A＝①－②－翌年度に繰り越すべき財源（③－未収入特定財源）

B　単年度収支額：実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと

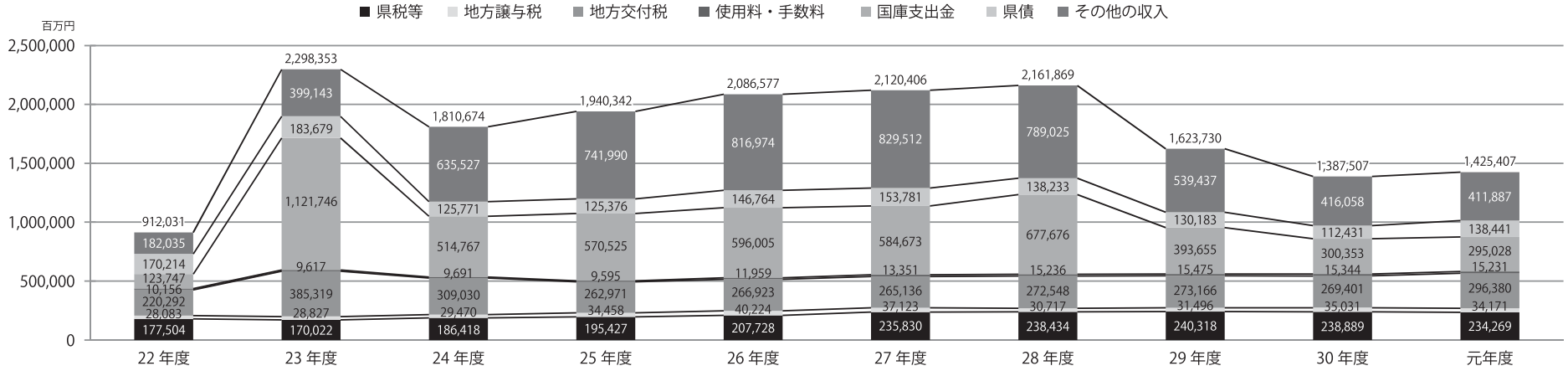
※　B＝n年度 A　実質収支額－（n－1）年度 A　実質収支額

C　実質単年度収支額：　※　C＝B＋（財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額）

【一般会計決算の状況（歳入）】

◇元年度の歳入決算額は 1 兆 4,254 億円となり、対前年度 379 億円（2.7%）の増となっています。

歳入決算額の推移

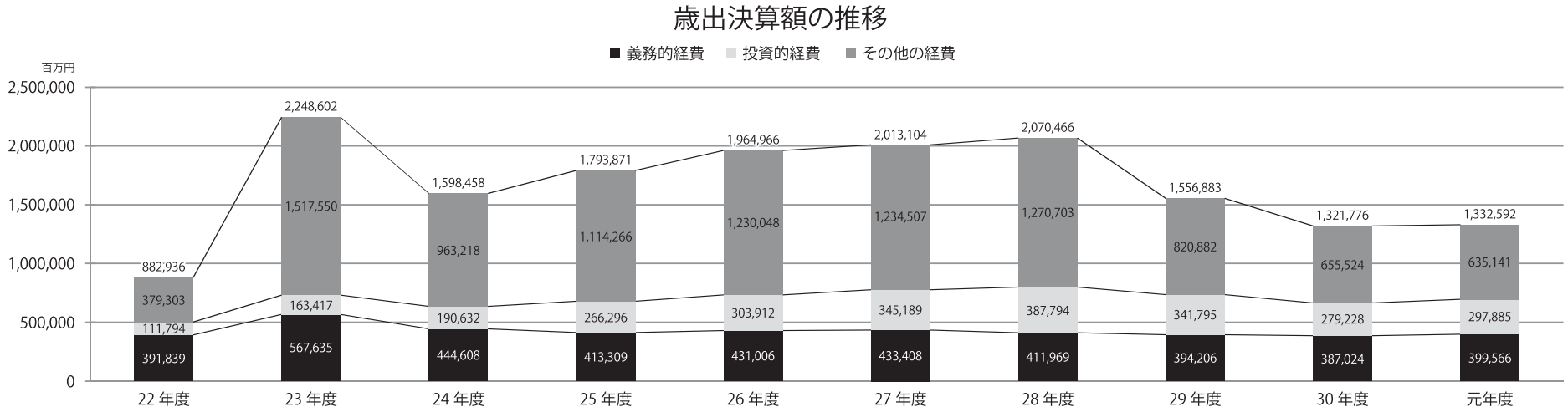


	県　税　等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県　　債	その他の収入	合　　計	自主財源	依存財源
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元年度	234,269	34,171	296,380	15,231	295,028	138,441	411,887	1,425,407	658,791	766,616
30年度	238,889	35,031	269,401	15,344	300,353	112,431	416,058	1,387,507	668,977	718,530
29年度	240,318	31,496	273,166	15,475	393,655	130,183	539,437	1,623,730	793,994	829,736
28年度	238,434	30,717	272,548	15,236	677,676	138,233	789,025	2,161,869	1,041,481	1,120,388
27年度	235,830	37,123	266,136	13,351	584,673	153,781	829,512	2,120,406	1,077,470	1,042,936
26年度	207,728	40,224	266,923	11,959	596,005	146,764	816,974	2,086,577	1,035,487	1,051,090
25年度	195,427	34,458	262,971	9,595	570,525	125,376	741,990	1,940,342	945,736	994,606
24年度	186,418	29,470	309,030	9,691	514,767	125,771	635,527	1,810,674	830,307	980,367
23年度	170,022	28,827	385,319	9,617	1,121,746	183,679	399,143	2,298,353	575,968	1,722,385
22年度	177,504	28,083	220,292	10,156	123,747	170,214	182,035	912,031	366,358	545,673

〔出典〕福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

【一般会計決算の状況（歳出）】

◇元年度の歳出決算額は１兆 3,326 億円となり、対前年度 108 億円（0.8%）の増となっています。



	義務的経費			投資的経費		その他の経費		合　計
		人　件　費	公　債　費		建設事業		補　助　費	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元年度	399,566	249,294	119,300	297,885	238,270	635,141	326,718	1,332,592
30年度	387,024	255,350	104,076	279,228	221,910	655,524	342,259	1,321,776
29年度	394,206	256,010	110,919	341,795	265,135	820,882	419,922	1,556,883
28年度	411,969	257,763	121,506	387,794	287,146	1,270,703	570,105	2,070,466
27年度	433,408	259,634	138,473	345,189	238,483	1,234,507	635,939	2,013,104
26年度	431,006	259,386	133,057	303,912	226,058	1,230,048	574,317	1,964,966
25年度	413,309	254,215	114,625	266,296	179,859	1,114,266	502,935	1,793,871
24年度	444,608	261,912	112,411	190,632	111,045	963,218	395,270	1,598,458
23年度	567,635	272,043	117,224	163,417	99,447	1,517,550	297,699	2,248,602
22年度	391,839	255,770	118,359	111,794	90,103	379,303	176,264	882,936

〔出典〕福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

2　意　見

意見１：成果重視の行政運営の深化を加速し、これまで整備した復興拠点等を活かし、産業集積、人材育成、交流人口の拡大等により、ふくしまの復興・創生に確実につなげていく必要があります。

○　令和２年３月の双葉町、大熊町、富岡町の一部地域の避難指示解除や、ＪＲ常磐線の全線運転再開など、着実に復興の歩みは進んでいます。

○　しかしながら、いまだ約３万７千人が避難生活を続け、避難地域の生活環境整備や被災者の生活再建、根強い風評の問題など多岐にわたる課題を抱え、さらには、震災の記憶の風化、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症など、三重、四重の困難を抱えています。

○　こうした中、国とともに策定した「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」が、今年５月に福島復興再生特別措置法に基づく重点推進計画に盛り込まれ、新たに医療関連産業や航空宇宙産業が重点分野に位置付けられました。

今年６月には、「「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針」を具体化する福島復興再生特別措置法が改正され、国際教育研究拠点についても、国が主導する形で検討が進むなど、福島の復興・再生は新たなステージを迎えています。

○　本県では、これまで、国や市町村等と連携し、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生などに取り組むとともに、ふくしま国際医療科学センター、ふくしま医療機器開発支援センター、福島再生可能エネルギー研究所、福島ロボットテストフィールド、福島水素エネルギー研究フィールド、会津大学の先端ＩＣＴラボ、ふたば未来学園など、世界のモデルとなるようなふくしまの基盤整備を進めてきたところです。

今後は、これらの 復興拠点等を活用し、国内外の研究機関や先端企業、国・市町村と連携しながら、産業集積や人材育成を進め、ビジネスにつなげるとともに、福島の復興・創生に確実につなげていく必要があります。

さらに、復興拠点等については、最新情報と福島の魅力等を積極的に発信するため、ハード面とソフト面を一体的かつタイムリーに更新することについても検討する必要があります。

○　また、環境創造センターを始め、昨年４月に全面再開した本県復興のシンボルであるＪヴィレッジや今月開所する東日本大震災・原子力災害伝承館等の有機的な連携により、全国の方々に実際に福島を訪れていただき、福島の最新の情報の効果的な発信により風評払拭に取り組んでいく必要があります。

東日本大震災・原子力災害対応事業費について

1　被災地全体の事業規模と財源（令和２年７月17日復興推進会議決定）

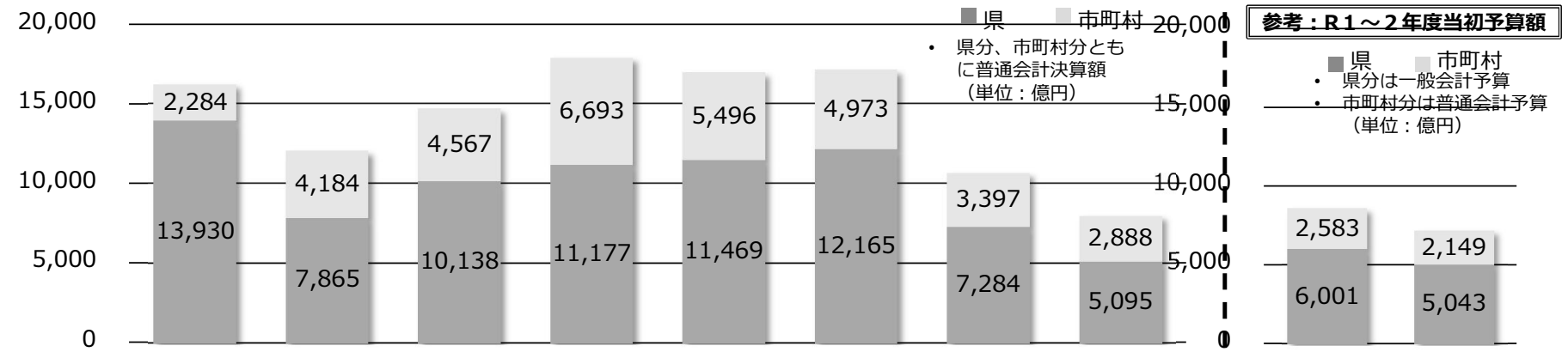
集中復興期間、第１期復興・創生期間　　第２期復興・創生期間

〇事業規模：（平成23～令和２年度）31.3兆円程度＋（令和３～７年度）1.6兆円程度＝32.9兆円程度

［ ※うち福島県1.1兆円程度 ］

〇財　　源：（平成23～令和２年度）32兆円程度　＋　税収増の実績等　＝32.9兆円程度

2　福島県及び県内市町村の震災・原子力災害対応事業費の決算額の推移（平成30年度まで）



年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県	13,930	7,865	10,138	11,177	11,469	12,165	7,284	5,095
市町村	2,284	4,184	4,567	6,693	5,496	4,973	3,397	2,888
計	16,214	12,049	14,705	17,870	16,965	17,138	10,681	7,983

R1	R2
6,001	5,043
2,583	2,149
8,584	7,192

集中復興期間　７兆7,803億円　　第１期復興・創生期間（H30決算まで）３兆5,802億円

福島県分：H23～30年度の決算額は「主要な施策の成果説明書」（財政課）の普通会計決算、Ｒ１～２年度は一般会計当初予算のうち「復興・創生分」より
市町村分：H23～30年度の決算額は「市町村普通会計決算の概要」（市町村財政課）、Ｒ１～２年度は「市町村普通会計当初予算の概要」（市町村財政課）より

意見２：福島県の行政運営に企業経営における発生主義的な視点を付加する新公会計制度について、「見せる段階」から『活用する段階』に移行できるよう、具体的な検討を計画的に進めていく必要があります。

○　本県は、東日本大震災後、復興財源の確保により、復興基金等を創設し、安定した財源の下で、安心感を持って復興・再生を進めてきました。

また、東日本大震災への対応のため、県債発行額の増加が見込まれましたが、復旧・復興の経費は、実質的に地方負担がない震災復興特別交付税で措置されており、臨時財政対策債を除く県債残高は、震災前を下回る水準で推移しています。

○　令和３年４月からの第二期復興・創生期間においても、復興財源等を確保しながら、安定した財政基盤の下で、これまで整備した復興拠点等の適正な維持管理・更新と十分な活用により産業基盤を強化し、ビジネスにつなげていくためには、県行政そのものを一企業体として見立てて運営していくことが必要となっています。

○　県では、平成28年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類を作成し、財務情報の「見える化」を進めてきましたが、今後は、財務諸表を「見せる段階」から『**活用する段階**』となります。

国において、各地方公共団体が地方公会計から得られた情報を活用できるよう研究会を設置し、資産管理や予算編成等での活用に向けた研究・議論が重ねられており、県においても計画的に検討する必要があります。

併せて、各種指標（以下の視点１～５）について、県民に分かりやすく周知していく必要があります。

《地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（平成30年３月総務省）より》

視点１	資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか。	（住民一人当たり資産額など）
視点２	世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か。	（将来世代負担比率など）
視点３	持続可能性	財政に持続可能性があるか。（どのくらい借金があるか）	（住民一人当たり負債額など）
視点４	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか。	（住民一人当たり行政コストなど）
視点５	自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか。（受益者負担の水準はどうなっているか）	（受益者負担の割合）

平成30年度「福島県の財務書類（一般会計等）」のポイント

令和２年２月14日

・県が保有している年度末時点の「資産」の状況を示すもの
・「資産額」や「負債額」、その差し引きである「純資産額」を表示

貸借対照表

（億円）

勘定科目	H30年度 a	H29年度 b	増減 a−b
固定資産	45,418	46,114	△ 697
有形固定資産	34,995	35,321	△ 326
事業用資産	10,473	10,320	154
減価償却累計額	△ 4,457	△ 4,325	△ 132
インフラ資産	58,009	57,343	666
減価償却累計額	△ 29,183	△ 28,168	△ 1,014
物品	516	505	12
減価償却累計額	△ 364	△ 353	△ 11
無形固定資産	46	47	△ 1
投資その他の資産	10,376	10,746	△ 370
投資及び出資金	1,206	1,198	8
長期貸付金等	1,617	1,613	4
投資損失引当金等	△ 121	△ 159	38
基金	7,674	8,094	△ 420
流動資産	2,303	2,351	△ 48
現金預金	696	717	△ 20
未収金	807	872	△ 65
短期貸付金等	51	72	△ 21
基金	749	691	58
資産合計	**47,721**	**48,466**	**△ 745**
固定負債	16,193	16,608	△ 415
地方債	13,768	14,035	△ 267
長期未払金	2	4	△ 2
退職手当引当金等	2,423	2,569	△ 147
流動負債	1,911	1,646	265
1年内償還予定地方債	1,692	1,425	267
未払金等	33	38	△ 6
賞与等引当金	186	183	4
負債合計	**18,104**	**18,255**	**△ 151**
純資産合計	**29,617**	**30,211**	**△ 594**
負債・純資産合計	47,721	48,466	△ 745

■ **資 産**
・ 4兆7,721億円
・ 前年度から745億円減少

≪主な増減≫
○ インフラ資産の減少
→ 県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の取得額が増加した一方、減価償却がこれを上回ったため

○ 基金の減少
→ 除染事業等の復興関連事業に活用する基金を取り崩したため

■ **負 債**
・ 1兆8,104億円
・ 前年度から151億円減少

≪主な増減≫
○ 退職手当引当金の減少
→ 退職手当の支給水準の引き下げに伴い計上すべき引当金が減少したため

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

行政サービスの提供でどれだけの「費用（支出等）」と「収益（収入等）」が発生したかを示すもの

行政コスト計算書

（億円）

勘定科目	H30年度 a	H29年度 b	増減 a−b
経常費用(A)	9,566	10,277	△ 711
業務費用	4,821	4,911	△ 90
人件費	2,457	2,561	△ 103
物件費等	2,177	2,100	77
その他の業務費用	187	251	△ 64
移転費用	4,745	5,365	△ 620
補助金等	4,236	4,983	△ 747
社会保障給付	265	262	3
他会計への繰出金	244	121	123
経常収益(B)	333	390	△ 58
使用料及び手数料	153	155	△ 2
その他	180	236	△ 56
純経常行政コスト(C)=(A)−(B)	**9,233**	**9,886**	**△ 653**
臨時損失(D)	377	569	△ 192
災害復旧事業費	342	461	△ 119
その他	34	107	△ 73
臨時利益(E)	51	4	47
純行政コスト(C)+(D)−(E)	**9,559**	**10,451**	**△ 892**

■ **純行政コスト**
・ 9,559億円
・ 前年度から892億円減少

≪主な増減≫
○ 補助金等の減少
→ 除染事業の進捗により市町村への交付金が減少したため

○ 災害復旧事業費の減少
→ 土木施設等の震災復旧工事の進捗により事業費が減少したため

一会計年度の「純資産」がどのように増減したかを示すもの

純資産変動計算書

（億円）

勘定科目	H30年度 a	H29年度 b	増減 a−b
前年度末純資産残高(A)	**30,211**	**30,770**	**△ 559**
純行政コスト（△）(B)	△ 9,559	△ 10,451	892
財源(C)	9,013	9,697	△ 684
税収等	6,075	5,920	154
国庫等補助金	2,938	3,776	△ 839
本年度差額(D)=(B)+(C)	△ 546	△ 754	207
その他の変動要因(E)	△ 48	195	△ 243
本年度純資産変動額(F)=(D)+(E)	△ 594	△ 559	△ 35
本年度末純資産残高(A)+(F)	**29,617**	**30,211**	**△ 594**

■ **純資産**
・ 2兆9,617億円
・ 前年度から594億円減少

≪主な増減≫
○ 国庫等補助金の減少
→ 復興関連事業の進捗に伴い財源となる国庫補助金が減少したため

【財務書類を活用した主な指標】

■ **県民一人あたりの貸借対照表**

資 産 251万円（252万円）	負 債 95万円（95万円）
	純資産 156万円（157万円）

（ ）は前年度

《算出式》 各計上額 ／ 県の人口

○ 貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人あたりの額を算出

〔H31.1.1住基人口:190万人〕

■ **県民一人あたりの行政コスト**

50万円（54万円）

（ ）は前年度

《算出式》 純行政コスト ／ 県の人口

○ 行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人あたりの行政コストを算出

■ **純資産比率**

62.1%（62.3%）

（ ）は前年度

《算出式》 純資産 ／ 資産合計

○ 貸借対照表の資産総額に対する純資産額の割合を算出

○ 比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

■ **有形固定資産減価償却率**

56.7%（55.1%）

（ ）は前年度

《算出式》 減価償却累計額 ／ 償却資産取得額

○ 保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出

○ 償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる

〔出典〕福島県の財務書類（財政課）

【健全化判断比率の状況】

地方公共団体の財政の健全性については、以下の４つの指標（健全化判断比率）により判断されます。

本県においては、以下のとおり、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、財政の健全化が図られています。

	A　実質赤字比率	B　連結実質赤字比率	C　実質公債費比率		D　将来負担比率	
			※比率が低いほど良好	前　年　比	※比率が低いほど良好	前　年　比
	%	%	%	%	%	%
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	－	(400.0)	－
平成30年度	－	－	8.9	△0.6	128.3	△8.2
平成29年度	－	－	9.5	△1.1	136.5	△2.7
平成28年度	－	－	10.6	△1.1	139.2	1.7
平成27年度	－	－	11.7	△1.0	137.5	△2.5
平成26年度	－	－	12.7	△0.8	140.0	△3.5
平成25年度	－	－	13.5	△0.6	143.5	△12.9
平成24年度	－	－	14.1	△0.3	156.4	△9.8
平成23年度	－	－	14.4	0.0	166.2	△17.2
平成22年度	－	－	14.4	0.5	183.4	△14.8

〔出典〕地方公共団体の財政の健全性に関する比率の審査意見（福島県監査委員）　都道府県決算状況調（総務省）

(注)「－」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないため。

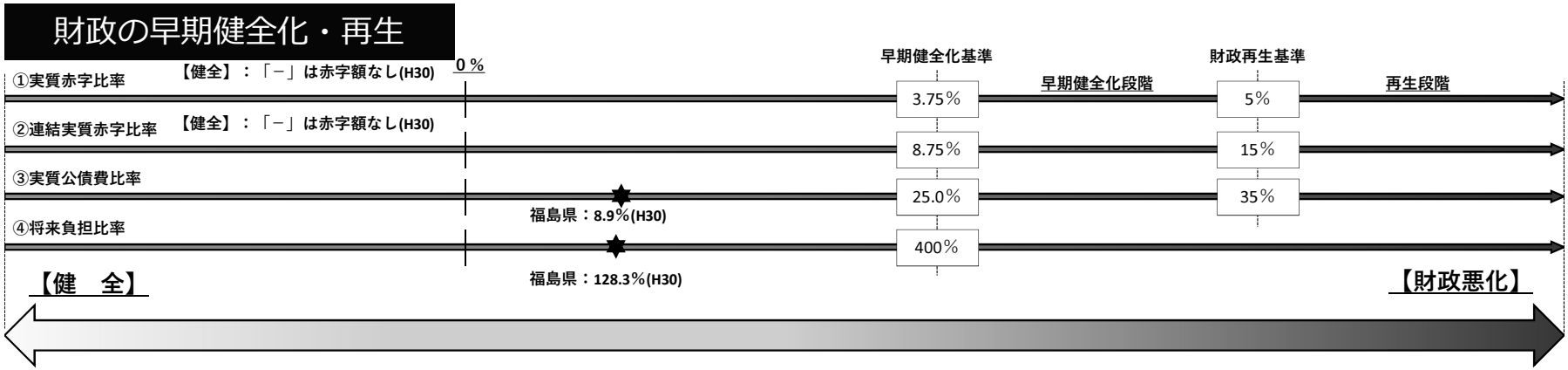
A　**実質赤字比率**：地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。

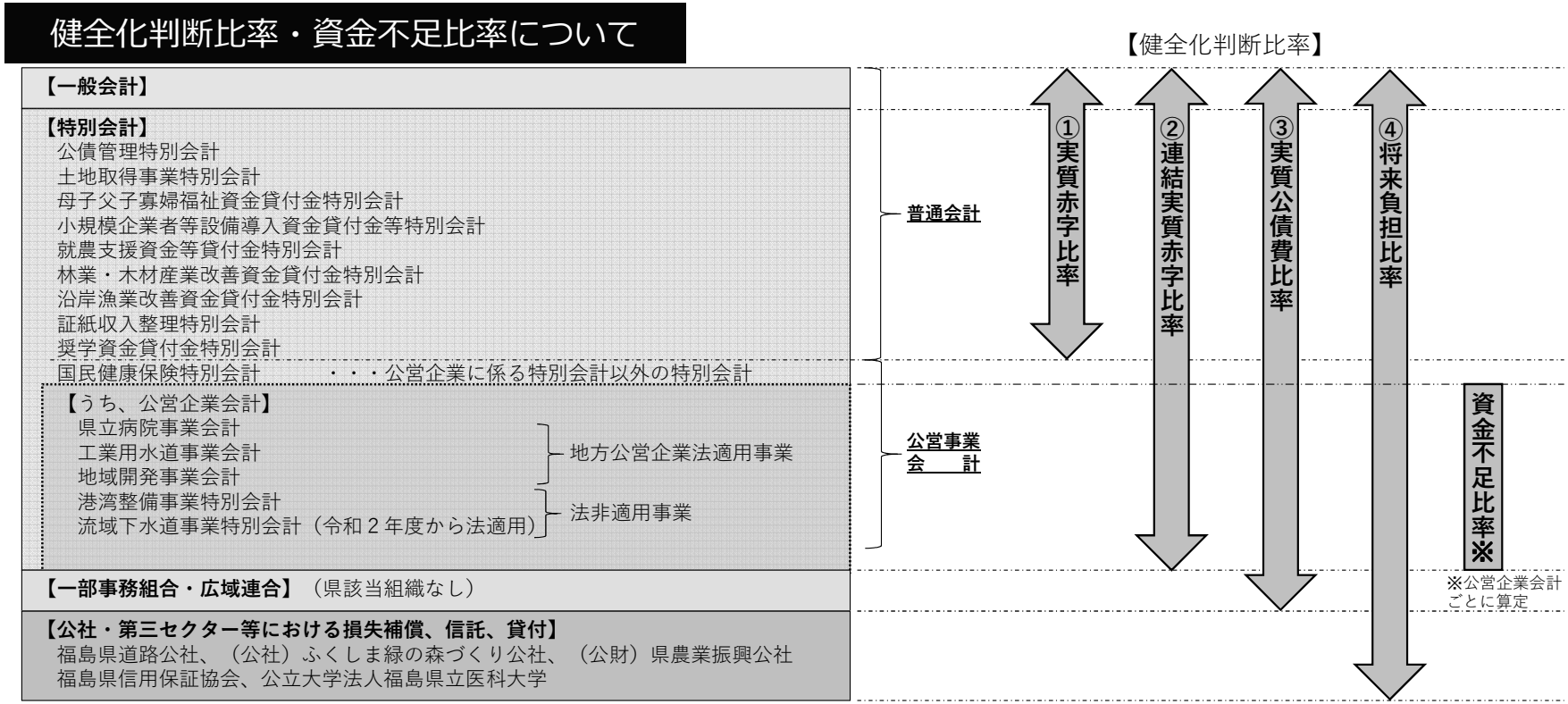
B　**連結実質赤字比率**：公立病院などの公営企業を営む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。

C　**実質公債費比率**：地方公共団体の一般会計等が負担する借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。

D　**将来負担比率**：地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。

【健全化判断比率・資金不足比率の基準等】





意見３：地方自治法の改正に伴い、今年４月から内部統制に関する方針策定と推進・評価体制の整備、評価結果の公表が義務付けられましたが、復興・再生と地方創生に両輪で取り組んでいる本県にとって、内部統制の実効性を確保する必要があります。

○　監査委員は、毎年約200機関の定期監査、一般会計と企業会計の例月出納検査等を実施していますが、長期にわたる事務の未執行や設計額や収入調定の誤りなど、一部に不適切な事例が認められます。

○　内部統制の導入は、民間企業における不正経理や免震ゴム問題等を契機としたコンプライアンス徹底を趣旨とする会社法改正について、公務職場に適用しようとするものであり、本県では財務に関する事務を対象として、取組が進められています。

○　本県は、これまで10年間に及ぶ東日本大震災と原子力災害対策、平成23年新潟・福島豪雨、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症対策等に忙殺され、職員の心身の疲労は蓄積しており、不祥事防止のためだけの管理強化では、職員の納得感を得ることや実効性の確保は困難と思われます。

○　そのため、内部統制は、不祥事防止を一義的な目的とするものではなく、本来の目的として『息の長い復興・創生業務を着実に進めていくため、それを阻害する要因をリスクとして明確化し、対応策を講じることで業務の適切な執行を確保するもの』であることを組織内に浸透させて、職員の意識を高めることにつなげるものです。

○　内部統制の実効性を確保するには、組織のキーパーソンである管理職員が主導していく必要があり、以下の提案をします。

提案１：管理職員による体制づくり
①　組織内のダブルチェック機能の確保
②　監督職員（主任主査等）が人材育成を担うという意識付け
③　ミスをすぐに報告できる職場環境づくり
④　成果やプロセスの評価、やりがい創出の徹底
提案２：新任管理職員の業務支援
⑤　業務の進行管理、組織・人事管理、庁舎・財産・物品管理、工事発注等、一気に業務の幅が広がる新任管理職員用の実務的なワンポイント・マニュアル等の作成
提案３：変革の土壌となる組織風土づくり
⑥　新規業務に対応するため、必要性が低下した業務のスクラップ、業務プロセスの見直しを行った職員の評価

意見４：引き続き、予算の執行の適正化に取り組んでいく必要があります。

⑴　収入未済の縮減

○　収入未済額は、国庫支出金を除き、一般会計で91億4,884万円、特別会計で14億4,200万円、合計105億9,084万円となっており、前年度に比較して17億9,080万円増加しています。

○　自主財源の柱である県税の収入未済額は前年度に比較して１億1,257万円、2.7％増加して42億4,454万円となり、国庫支出金を除く収入未済額における県税の割合は41.5％と高くなっています。

税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減を積極的に図る必要があります。

○　税以外の収入では、前年度に比較して５億3,200万円増加しており、特別会計を含め63億4,630万円の収入未済が生じています。

新たな収入未済の発生防止を図るとともに、負担の公平性・公正性を堅持する観点から、債権管理及び徴収に関するマニュアルを整備・更新の上、滞納者個々の実態に即した適正な債権管理と積極的な徴収対策を講じ、収入の確保に努めてください。

○　なお、一般会計の不納欠損額は３億3,981万円で、前年度に比較して１億1,069万円、75.4％減少しています。

引き続き、収入未済の縮減に最大限取り組んだ上で、真に回収が困難なものの速やかな不納欠損処分に努めてください。

⑵　繰越の縮減

○　翌年度繰越額は、土木費1,724億1,091万円、災害復旧費715億5,128万円、農林水産業費453億2,991万円など総額で3,135億5,616万円となっており、前年度に比較して1,530億103万円増加していますが、翌年度繰越額のうち、繰越明許費は1,440億3,880万円、205.9％増加しています。

○　前年度と比較し、繰越額が約２倍となっているのは、本県の復興・再生を加速し、復興の姿が目に見えるよう復興・創生期間中に土木・農林水産関係のハード整備の完了を目指し、令和元年度予算に積極的に計上したことや令和元年東日本台風等の災害対応によるものです。

このため、前年度と比較し、繰越額が増加するのもやむを得ないものと認められますが、より計画的な事業管理及び適正な事業執行に努め、繰越の縮減を図ってください。

意見５：ウィズコロナ（新型感染症）社会における福島としての基本的な方向性について、新たな総合計画に明記する必要があります。

○　世界中で猛威をふるっている新型コロナウイルスは、８月末現在で感染者数が2,500万人を突破しています。

○　コロナ禍により、都市集中型社会の脆弱性が浮き彫りになり、東京一極集中の是正と地方分散型への転換の必要性が指摘されています。
　また、コロナ危機で、産業構造が大きく変わる中、グローバルで主導権を握った企業が生き残るため、消費者と一緒に新しい価値を生み出す、『協創』の発想に立つべきとも指摘されています。

○　本県は、この不透明な社会経済環境の中で、現在策定中の次期総合計画に、ウィズコロナ社会における新たな福島づくりの未来予想図を描くとともに、策定した総合計画を適時適切に見直しをしていく必要があります。

《参考：経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）第１章　２　ポストコロナ時代の新しい未来》

以下の３つが実現した社会

○　個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会

　創造力を持ち合わせた多様な人材が次々とイノベーションを起こせる、自由かつ柔軟性に富み、変化を取り入れ、失敗への許容力の高い社会であるとともに、個人が自由度の高い働き方や暮らし方ができ、ワーク・ライフ・バランスを実現して豊かさを感じる社会を目指す。（抄）

○　誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることができる包摂的な社会

　年齢・性別などにかかわらず人への投資を行うとともに、十分なセーフティネットが提供される中で全ての人が能力を伸ばし発揮でき、誰もが生きがいを感じることのできる包摂的な社会を目指す。（抄）

○　国際社会から信用と尊厳を集め、不可欠とされる国

　モノや人の新たな流れの在り方が求められる世界において、自由で公正な貿易・投資の基盤を支え、そのメリットを享受する経済を目指す。（抄）

第 3　審 査 の 経 過

◎　決算の概要

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりです。

1　決 算 の 状 況

区分			予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	予算対比 歳入 (B)／(A)	予算対比 歳出 (C)／(A)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)－(C)－(D)
			円	円	円	円	%	%	円	円
一般会計	令和元年度 (a)		1,674,258,716,748	1,425,406,841,327	1,332,592,209,586	92,814,631,741	85.1	79.6	313,556,165,242	28,110,341,920
	平成30年度 (b)		1,503,800,928,618	1,387,506,607,085	1,321,776,172,029	65,730,435,056	92.3	87.9	160,555,134,748	21,469,621,841
	比較	金額 (a)－(b)	170,457,788,130	37,900,234,242	10,816,037,557	27,084,196,685	－	－	153,001,030,494	6,640,720,079
		割合 (a)／(b)%	111.3	102.7	100.8	141.2	－	－	195.3	130.9
特別会計	令和元年度 (c)		300,126,612,336	297,851,921,824	291,682,038,357	6,169,883,467	99.2	97.2	4,056,597,240	4,387,976,739
	平成30年度 (d)		278,273,752,588	274,471,788,144	269,282,913,942	5,188,874,202	98.6	96.8	5,568,951,336	3,421,887,310
	比較	金額 (c)－(d)	21,852,859,748	23,380,133,680	22,399,124,415	981,009,265	－	－	△1,512,354,096	966,089,429
		割合 (c)／(d)%	107.9	108.5	108.3	118.9	－	－	72.8	128.2

（注）　翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費逓次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額です。

一般会計の歳入決算額は1,425,406,841,327円で、前年度に比較し37,900,234,242円（2.7%）、歳出決算額は1,332,592,209,586円で、前年度に比較し10,816,037,557円（0.8%）それぞれ増加し、翌年度繰越額は、153,001,030,494円（95.3%）、不用額は、6,640,720,079円（30.9%）それぞれ増加しています。

特別会計の歳入決算額は297,851,921,824円で、前年度に比較し23,380,133,680円（8.5%）、歳出決算額は291,682,038,357円で、前年度に比較し22,399,124,415円（8.3%）それぞれ増加しています。

2　歳入歳出純計決算の状況

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (A) − (B)
	千円	千円	千円
一般会計	1,425,406,841	1,332,592,210	92,814,631
特別会計	297,851,922	291,682,038	6,169,884
計 (a)	1,723,258,763	1,624,274,248	98,984,515
一般会計と特別会計重複額 (b)	65,617,660	65,617,660	0
差引純計 (c)	1,657,641,103	1,558,656,588	98,984,515
平成30年度純計 (d)	1,604,367,914	1,533,448,605	70,919,309
比較 (c)−(d)	53,273,189	25,207,983	28,065,206
比較 (c)／(d)%	103.3	101.6	139.6

歳入歳出純計決算額は、歳入1,657,641,103千円、歳出1,558,656,588千円で、前年度に比較し歳入で53,273,189千円（3.3％）、歳出で25,207,983千円（1.6％）それぞれ増加しています。

3　一般会計実質収支の状況

区分	令和元年度決算額 (A)	平成30年度決算額 (B)	増減額 (A) － (B)
	千円	千円	千円
1　歳入総額	1,425,406,841	1,387,506,607	37,900,234
2　歳出総額	1,332,592,210	1,321,776,172	10,816,038
3　歳入歳出差引額（1－2）	92,814,631	65,730,435	27,084,196
4　翌年度へ繰り越すべき財源	84,432,196	58,263,517	26,168,679
5　実質収支額（3－4）	8,382,435	7,466,918	915,517
6　前年度実質収支額	7,466,918	7,270,318	196,600
7　単年度収支額（5－6）	915,517	196,600	718,917
8　財政調整基金積立金	3,637,830	4,157,187	△519,357
9　地方債繰上償還金	42,858	377,161	△334,303
10　財政調整基金取崩額	12,535,527	7,140,862	5,394,665
11　実質単年度収支額（7＋8＋9－10）	△7,939,322	△2,409,914	△5,529,408

令和元年度一般会計の実質収支額は、歳入歳出差引額92,814,631千円から、翌年度へ繰り越すべき財源84,432,196千円を控除した額8,382,435千円で、前年度に比較し915,517千円（12.3％）増加しています。

なお、単年度収支額は、この実質収支額から前年度実質収支額7,466,918千円を差し引いた額で、915,517千円の黒字となっています。

また、実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金への積立金3,637,830千円及び地方債繰上償還金42,858千円を加算し、財政調整基金の取崩額12,535,527千円を差し引いた額で、7,939,322千円の赤字となっています。

4　一般会計歳入決算額の財源別状況

区分		令和元年度 決算額 (A)	令和元年度 構成比	平成30年度 決算額 (B)	平成30年度 構成比	比較 増減額 (A) − (B) (C)	比較 増減割合 (C) ／ (B)
		千円	%	千円	%	千円	%
	合計	1,425,406,841	100.0	1,387,506,607	100.0	37,900,234	2.7
自主財源	県税	234,269,493	16.5	238,888,731	17.2	△4,619,238	△1.9
	地方消費税清算金	72,330,657	5.1	74,297,164	5.5	△1,966,507	△2.6
	使用料及び手数料	15,231,183	1.1	15,344,419	1.1	△113,236	△0.7
	諸収入	92,956,237	6.5	87,747,399	6.3	5,208,838	5.9
	その他	244,003,777	17.1	252,698,893	18.2	△8,695,116	△3.4
	分担金及び負担金	10,557,702	0.7	8,771,694	0.6	1,786,008	20.4
	財産収入	2,510,433	0.2	3,193,560	0.2	△683,127	△21.4
	寄附金	5,520,558	0.4	6,283,060	0.5	△762,502	△12.1
	繰入金	159,684,649	11.2	167,602,985	12.1	△7,918,336	△4.7
	繰越金	65,730,435	4.6	66,847,594	4.8	△1,117,159	△1.7
	計	658,791,347	46.3	668,976,606	48.3	△10,185,259	△1.5
依存財	地方譲与税	34,171,324	2.4	35,031,215	2.5	△859,891	△2.5
	地方特例交付金	2,075,566	0.1	765,212	0.1	1,310,354	171.2
	地方交付税	296,379,610	20.8	269,400,547	19.3	26,979,063	10.0
	交通安全対策特別交付金	519,940	0.1	549,009	0.1	△29,069	△5.3

源	国庫支出金	295,027,920	20.6	300,353,071	21.6	△5,325,151	△1.8
	県債	138,441,134	9.7	112,430,947	8.1	26,010,187	23.1
	計	766,615,494	53.7	718,530,001	51.7	48,085,493	6.7

歳入決算額の財源別状況は、自主財源が658,791,347千円で、前年度に比較し10,185,259千円（1.5％）減少し、歳入総額に対する構成比では46.3％と、前年度に比較し2.0ポイントの減となっています。

一方、依存財源は766,615,494千円で、前年度に比較し48,085,493千円（6.7％）増加し、歳入総額に対する構成比では53.7％と、前年度に比較し2.0ポイントの増となっています。

5　一般会計歳出決算額の性質別状況

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B) (C)	増減割合 (C)／(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
合計	1,332,592,210	100.0	1,321,776,172	100.0	10,816,038	0.8
義務的経費	399,565,636	30.0	387,024,147	29.1	12,541,489	3.2
人件費	249,293,625	18.7	255,349,510	19.2	△6,055,885	△2.4
うち職員給	182,748,116	13.7	187,286,561	14.2	△4,538,445	△2.4
扶助費	30,971,766	2.3	27,598,990	2.1	3,372,776	12.2
公債費	119,300,245	9.0	104,075,647	7.8	15,224,598	14.6
投資的経費	297,885,273	22.3	279,227,664	21.2	18,657,609	6.7
普通建設事業費	238,270,239	17.9	221,909,747	16.8	16,360,492	7.4
補助事業	60,973,686	4.6	65,745,327	5.0	△4,771,641	△7.3

単独事業	177,296,553	13.3	156,164,420	11.8	21,132,133	13.5
災害復旧事業費	28,865,693	2.1	33,918,763	2.6	△5,053,070	△14.9
補助事業	28,356,703	2.0	33,748,201	2.5	△5,391,498	△16.0
単独事業	508,990	0.1	170,562	0.1	338,428	198.4
国直轄事業負担金	30,749,341	2.3	23,399,154	1.8	7,350,187	31.4
その他の経費	635,141,301	47.7	655,524,361	49.7	△20,383,060	△3.1
物件費	53,555,966	4.0	50,579,908	3.8	2,976,058	5.9
維持補修費	27,856,878	2.1	25,957,314	2.0	1,899,564	7.3
補助費等	326,718,148	24.5	342,258,377	25.9	△15,540,229	△4.5
繰出金	51,600,605	4.0	47,942,937	3.7	3,657,668	7.6
その他	175,409,704	13.1	188,785,825	14.3	△13,376,121	△7.1

歳出決算額の性質別状況は、義務的経費が399,565,636千円で、前年度に比較し12,541,489千円（3.2％）増加し、歳出総額に対する構成比では30.0％と、前年度に比較し0.9ポイントの増となっています。また、義務的経費の内容を前年度と比較すると、公債費は15,224,598千円（14.6％）、扶助費は3,372,776千円（12.2％）それぞれ増加し、人件費が6,055,885千円（2.4％）減少しています。

投資的経費は297,885,273千円で、前年度に比較し18,657,609千円（6.7％）増加し、歳出総額に対する構成比においては22.3％と、前年度に比較し1.1ポイントの増となっています。また、投資的経費の内容を前年度と比較すると、国直轄事業負担金で7,350,187千円（31.4％）、普通建設事業費で16,360,492千円（7.4％）増加し、災害復旧事業費で5,053,070千円（14.9％）減少しています。

その他の経費は635,141,301千円で、前年度に比較し20,383,060千円（3.1％）減少し、歳出総額に対する構成比においては47.7％と、前年度に比較し2.0ポイントの減となっています。

◎ 一 般 会 計

（歳　入）

歳入決算の状況は、次表のとおりです。

区分	令和元年度				平成30年度		比較		
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算対比 (B)／(A)	決算額構成比 (C)	決算額 (D)	決算額構成比 (E)	増減額 (B)－(D) (F)	増減割合 (F)／(D)	構成比増減 (C)－(E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
合計	1,674,258,716,748	1,425,406,841,327	85.1	100.0	1,387,506,607,085	100.0	37,900,234,242	2.7	－
県税	233,785,344,000	234,269,493,655	100.2	16.5	238,888,731,598	17.2	△4,619,237,943	△1.9	△0.7
地方消費税清算金	72,330,656,000	72,330,656,555	100.1	5.1	74,297,163,992	5.5	△1,966,507,437	△2.6	△0.4
地方譲与税	34,171,324,000	34,171,323,529	99.9	2.4	35,031,215,000	2.5	△859,891,471	△2.5	△0.1
地方特例交付金	2,075,566,000	2,075,566,000	100.0	0.1	765,212,000	0.1	1,310,354,000	171.2	0.0
地方交付税	296,379,610,000	296,379,610,000	100.0	20.8	269,400,547,000	19.3	26,979,063,000	10.0	1.5
交通安全対策特別交付金	519,940,000	519,940,000	100.0	0.1	549,009,000	0.1	△29,069,000	△5.3	0.0
分担金及び負担金	10,175,026,182	10,557,702,030	103.8	0.7	8,771,694,403	0.6	1,786,007,627	20.4	0.1
使用料及び手数料	15,175,880,000	15,231,183,296	100.4	1.1	15,344,418,925	1.1	△113,235,629	△0.7	0.0
国庫支出金	469,163,804,679	295,027,920,753	62.9	20.6	300,353,071,068	21.6	△5,325,150,315	△1.8	△1.0
財産収入	2,561,422,000	2,510,432,772	98.0	0.2	3,193,559,737	0.2	△683,126,965	△21.4	0.0
寄附金	5,523,811,000	5,520,558,417	99.9	0.4	6,283,059,377	0.5	△762,500,960	△12.1	△0.1
繰入金	171,130,559,000	159,684,648,801	93.3	11.2	167,602,984,377	12.1	△7,918,335,576	△4.7	△0.9
繰越金	65,730,434,887	65,730,435,056	100.1	4.6	66,847,594,121	4.8	△1,117,159,065	△1.7	△0.2
諸収入	94,258,572,000	92,956,237,131	98.6	6.5	87,747,399,487	6.3	5,208,837,644	5.9	0.2

県　　債	201,276,767,000	138,441,133,332	68.8	9.7	112,430,947,000	8.1	26,010,186,332	23.1	1.6

歳入決算額は1,425,406,841,327円で、予算現額に対し85.1％となっており、前年度決算額との対比では37,900,234,242円（2.7％）増加しています。これは、地方交付税26,979,063,000円（10.0％）、県債26,010,186,332円（23.1％）及び諸収入5,208,837,644円（5.9％）が増加したことなどによるものです。

予算現額に対して歳入決算額が上回っているものは、県税484,149,655円（0.2％）、分担金及び負担金382,675,848円（3.8％）などですが、下回っているものは、国庫支出金174,135,883,926円（37.1％）、県債62,835,633,668円（31.2％）、繰入金11,445,910,199円（6.7％）などです。

歳入決算額の款別構成比では、地方交付税20.8％が最も高く、これに次いで国庫支出金20.6％、県税16.5％、繰入金11.2％となっています。

第１款　県　　税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
233,785,344,000	238,744,412,384	234,269,493,655	230,890,423	4,244,541,993	484,149,655	100.2	収入済額のうち過誤納金513,687円を含みます。 収入未済額のうち徴収猶予等に係るもの120,608,948円を含みます。

１　調定額及び収入済額の状況

現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入済額は234,269,493,655円で、前年度対比で4,619,237,943円（1.9％）減少しています。

減少したものは、事業税2,605,584,702円（4.4％）、自動車取得税1,515,046,100円（48.4％）などであり、増加したものは、固定資産税921,237,100円（26.5％）、軽油引取税580,950,366円（2.4％）などです。

また、調定額に対する収入済額の割合は98.1％で、前年度対比で0.1ポイントの減となっています。

なお、県税の歳入決算額に占める割合は16.5％で、前年度対比では0.7ポイントの減となっています。

(1) 現年課税分

調定額			収入済額			収入割合	
令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対比 (A)／(B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	対比 (C)／(D)	令和元年度 (C)／(A)	平成30年度 (D)／(B)
円	円	%	円	円	%	%	%
234,621,835,370	239,276,006,144	98.1	233,259,091,491	237,784,078,325	98.1	99.4	99.4

(注) 収入済額には過誤納金513,543円を含みます。

前年度対比で、調定額は4,654,170,774円（1.9%）、収入済額は4,524,986,834円（1.9%）減少しています。

収入済額で減少したものは、事業税2,597,632,625円（4.3%）、自動車取得税1,515,018,300円（48.4%）などですが、増加したものは、固定資産税921,237,100円（26.5%）、軽油引取税579、766、860円（2.4%）などです。

調定額に対する収入済額の割合は99.4%で、前年度対比で同率となっています。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりです。

区分	調定額			収入済額			収入割合	
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対比 (A)／(B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	対比 (C)／(D)	令和元年度 (C)／(A)	平成30年度 (D)／(B)
	円	円	%	円	円	%	%	%
合計	234,621,835,370	239,276,006,144	98.1	233,259,091,491	237,784,078,325	98.1	99.4	99.4
県民税	71,568,102,776	71,968,626,606	99.4	70,750,686,092	71,119,957,991	99.5	98.9	98.8
事業税	57,407,763,500	60,142,236,700	95.5	57,186,558,964	59,784,191,589	95.7	99.6	99.4
地方消費税	37,084,843,449	38,016,436,987	97.5	37,084,843,449	38,016,436,987	97.5	100.0	100.0
不動産取得税	3,076,871,000	4,155,636,300	74.0	2,999,239,211	4,108,060,868	73.0	97.5	98.9
県たばこ税	2,443,000,044	2,397,939,809	101.9	2,442,998,556	2,397,939,809	101.9	99.9	100.0
ゴルフ場利用税	571,367,500	596,630,575	95.8	562,685,440	596,339,675	94.4	98.5	99.9

自動車税	31,224,959,900	30,701,700,300	101.7	31,075,364,726	30,549,209,804	101.7	99.5	99.5
鉱区税	10,382,300	10,436,000	99.5	10,382,300	10,436,000	99.5	100.0	100.0
自動車取得税	1,615,913,900	3,130,932,200	51.6	1,615,913,900	3,130,932,200	51.6	100.0	100.0
軽油引取税	24,724,879,690	24,141,757,947	102.4	24,636,667,542	24,056,900,682	102.4	99.6	99.6
狩猟税	14,890,900	14,904,100	99.9	14,890,900	14,904,100	99.9	100.0	100.0
固定資産税	4,401,838,000	3,480,600,900	126.5	4,401,838,000	3,480,600,900	126.5	100.0	100.0
産業廃棄物税	477,022,411	518,167,720	92.1	477,022,411	518,167,720	92.1	100.0	100.0

（注） 収入済額には過誤納金513,543円を含みます。

(2) 滞納繰越分

調定額			収入済額			収入割合	
令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対比 (A)／(B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	対比 (C)／(D)	令和元年度 (C)／(A)	平成30年度 (D)／(B)
円	円	%	円	円	%	%	%
4,122,577,014	3,980,940,009	103.6	1,010,402,164	1,104,653,273	91.5	24.5	27.7

（注） 収入済額には過誤納金144円を含みます。

前年度対比で、調定額は141,637,005円（3.6％）増加し、収入済額は94,251,109円（8.5％）減少しています。

収入済額で減少したものは、県民税64,672,446円（8.0％）、自動車税14,123,574円（11.5％）などであり、増加したものは、軽油引取税1,183,506円（1.5％）です。

調定額に対する収入済額の割合は24.5％で、前年度対比で3.2ポイントの減となっています。

2　不納欠損額の状況

不納欠損額は230,890,423円で、前年度対比で5,401,878円（2.3％）減少しています。

不納欠損額の主なものは、県民税149,751,522円、自動車税35,242,022円及び事業税33,093,207円です。

3　収入未済額の状況

収入未済額は4,244,541,993円で、前年度対比で112,571,807円（2.7％）増加しています。

収入未済額の主なものは、県民税2,749,674,930円、事業税752,337,714円及び自動車税483,967,010円です。

第２款　地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
72,330,656,000	72,330,656,555	72,330,656,555	0	0	555	100.1

収入済額は、全国的な地方消費税収の減により前年度対比で1,966,507,437円（2.6％）減少しています。

第３款　地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
34,171,324,000	34,171,323,529	34,171,323,529	0	0	△471	99.9

収入済額は、地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税の減などにより前年度対比で859,891,471円（2.5％）減少してます。

第４款　地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
2,075,566,000	2,075,566,000	2,075,566,000	0	0	0	100.0

収入済額は、自動車税減収補填特例交付金及び子ども・子育て支援臨時交付金の創設により、前年度対比で1,310,354,000円（171.2％）増加しています。

第５款　地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
296,379,610,000	296,379,610,000	296,379,610,000	0	0	0	100.0

収入済額は、震災復興特別交付税の増などにより前年度対比で26,979,063,000円（10.0％）増加しています。

なお、地方交付税の歳入決算額に占める割合は20.8％で、前年度対比で1.5ポイントの増となっています。

第６款　交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
519,940,000	519,940,000	519,940,000	0	0	0	100.0

収入済額は、対象事業の減により前年度対比で29,069,000円（5.3％）減少しています。

第７款　分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
10,175,026,182	10,724,126,738	10,557,702,030	6,090,190	160,334,518	382,675,848	103.8

収入済額は、前年度対比で1,786,007,627円（20.4％）増加しています。

調定額に対する収入済額の割合は98.4％で、前年度対比で0.7ポイントの減となっています。

不納欠損額は、すべて民生費負担金で時効によるものです。

収入未済額の主なものは、土木費負担金79,450,800円及び民生費負担金42,684,741円です。

第８款　使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
15,175,880,000	15,350,752,171	15,231,183,296	1,477,554	118,226,864	55,303,296	100.4	収入済額のうち過誤納金135,543円を含む。

収入済額は、前年度対比で113,235,629円（0.7％）減少しており、減少した主なものは、教育使用料202,304,103円（4.3％）です。

調定額に対する収入済額の割合は99.2％で、前年度対比で同率となっています。

不納欠損額の主なものは、土木使用料1,446,454円で時効によるものです。

収入未済額の主なものは、土木使用料113,808,777円及び教育使用料2,345,517円です。

第9款　国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
469,163,804,679	461,575,578,147	295,027,920,753	0	166,547,657,394	△174,135,883,926	62.9

収入済額は、前年度対比で5,325,150,315円（1.8％）減少していますが、これは、原子力災害対応事業に係る農林水産業費国庫補助金が前年度に比較して減少したことなどによるものです。

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金82,134,163,967円、災害復旧費国庫負担金38,631,486,496円及び農林水産業費国庫補助金23,601,539,254円で翌年度繰越によるものです。

なお、国庫支出金の歳入決算額に占める割合は20.6％で、前年度対比で1.0ポイントの減となっています。

第10款　財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
2,561,422,000	2,661,002,782	2,510,432,772	51,160,249	99,409,761	△50,989,228	98.0

収入済額は、前年度対比で683,126,965円（21.4％）減少していますが、これは、不動産売払収入が減少したことなどによるものです。

調定額に対する収入済額の割合は94.3％で、前年度対比で1.1ポイントの減となっています。

不納欠損額の主なものは、財産貸付収入51,160,249円で事業者の破産により回収不能となったものです。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入75,184,726円及び財産貸付収入15,046,517円です。

第11款　寄　　附　　金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
5,523,811,000	5,520,558,417	5,520,558,417	0	0	△3,252,583	99.9

収入済額は、前年度対比で762,500,960円（12.1％）減少していますが、これは、総務費寄附金などが減少したことなどによるものです。

寄附金の主なものは、総務費寄附金4,836,974,904円、一般寄附金353,101,664円及び民生費寄附金321,306,029円です。

第12款　繰　　入　　金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
171,130,559,000	159,684,648,801	159,684,648,801	0	0	△11,445,910,199	93.3

収入済額は、前年度対比で7,918,335,576円（4.7％）減少していますが、これは、福島県民健康管理基金繰入金、福島県帰還環境整備交付金基金繰入金が減少したことなどによるものです。

繰入金の主なものは、福島県民健康管理基金繰入金61,867,591,335円、原子力災害等復興基金繰入金31,872,966,196円、財政調整基金繰入金12,535,527,000円及び港湾整備事業特別会計繰入金11,815,002,000円です。

繰入金の歳入決算額に占める割合は11.2％で、前年度対比で0.9ポイントの減となっています。

第13款　繰　　越　　金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
65,730,434,887	65,730,435,056	65,730,435,056	0	0	169	100.1

収入済額は、前年度対比で1,117,159,065円（1.7％）減少しています。

第14款　諸　　収　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
94,258,572,000	97,532,428,024	92,956,237,131	50,195,225	4,526,329,800	△1,302,334,869	98.6	収入済額のうち過誤納金334,132円を含みます。

収入済額は、前年度対比で5,208,837,644円（5.9％）増加していますが、これは、土木事業受託収入、中小企業制度資金貸付金元利収入が増加したことなどによるものです。

調定額に対する収入済額の割合は95.3％で、前年度対比で0.6ポイントの減となっています。

不納欠損額の主なものは、雑入40,105,142円で、ふくしま産業復興企業立地補助金に係る補助金返還金が事業者の破産に伴い回収不能となったものなどです。

収入未済額の主なものは、雑入4,318,745,313円、加算金126,115,458円であり、雑入の収入未済の主なものは、行政代執行費用、生活保護費返還金及び補助金返還金などです。

第15款　県　　債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
201,276,767,000	138,441,133,332	138,441,133,332	0	0	△62,835,633,668	68.8

収入済額は、前年度対比で26,010,186,332円（23.1％）増加しており、増加した主なものは、総務債は借換債によるもの、土木債は令和元年東日本台風の暴風雨による災害対応によるものです。

県債の歳入決算額に占める割合は9.7％で、前年度対比で1.6ポイントの増となっています。

県債の残高は、公債管理特別会計を含めて平成30年度末現在1,458,275,411,099円ですが、当年度において169,441,133,332円を新規借入し、168,756,992,761円を償還した結果、令和元年度末現在1,458,959,551,670円となっており、前年度同期比で684,140,571円（0.1％）増加しています。

（歳　　出）

歳出決算の状況は、次表のとおりです。

区　　分	令和元年度				平成30年度		比較		
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算対比 (B)／(A)	決算額構成比 (C)	決算額 (D)	決算額構成比 (E)	増減額 (B)－(D) (F)	増減割合 (F)／(D)	構成比増減 (C)－(E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
合　　計	1,674,258,716,748	1,332,592,209,586	79.6	100.0	1,321,776,172,029	100.0	10,816,037,557	0.8	－
議会費	1,595,733,000	1,575,803,252	98.8	0.1	1,540,529,238	0.1	35,274,014	2.3	0.0
総務費	118,611,308,048	108,781,934,755	91.7	8.2	115,975,264,492	7.7	△7,193,329,737	△6.2	0.5
民生費	136,138,604,599	131,375,847,002	96.5	9.9	124,510,075,174	8.6	6,865,771,828	5.5	1.3
衛生費	143,751,520,880	139,665,262,562	97.2	10.5	151,229,248,839	20.2	△11,563,986,277	△7.6	△9.7
労働費	4,587,964,000	4,195,005,812	91.4	0.3	4,160,349,925	0.5	34,655,887	0.8	△0.2
農林水産業費	145,930,074,796	96,853,953,600	66.4	7.3	123,172,530,596	6.6	△26,318,576,996	△21.4	0.7
商工費	124,411,659,218	108,094,889,822	86.9	8.1	97,164,505,392	7.1	10,930,384,430	11.2	1.0
土木費	399,044,976,546	224,518,779,147	56.3	16.8	188,798,466,426	14.5	35,720,312,721	18.9	2.3
警察費	45,968,485,400	45,695,603,040	99.4	3.4	43,665,627,509	2.8	2,029,975,531	4.6	0.6
教育費	230,694,685,993	223,103,927,815	96.7	16.7	226,741,935,347	14.6	△3,638,007,532	△1.6	2.1
災害復旧費	101,184,804,268	27,929,580,356	27.6	2.1	33,047,050,049	3.1	△5,117,469,693	△15.5	△1.0
公債費	140,947,324,000	140,945,216,874	99.9	10.6	127,462,539,360	8.6	13,482,677,514	10.6	2.0
諸支出金	80,454,485,000	79,856,405,549	99.3	6.0	84,308,049,682	5.6	△4,451,644,133	△5.3	0.4
予備費	937,091,000	0	0.0	－	0	－	0	－	－

歳出決算額は1,332,592,209,586円で、予算現額に対し79.6％となっており、前年度対比で10,816,037,557円（0.8％）増加しています。

これは、歳出決算額で土木費35,720,312,721円（18.9％）、公債費13,482,677,514円（10.6％）、商工費10,930,384,430円（11.2％）などの増加が農林水産業費26,318,576,996円（21.4％）、衛生費11,563,986,277円（7.6％）、災害復旧費5,117,469,693円（15.5％）などの減少を上回ったためです。

歳出決算額の款別構成比では、土木費が16.8％で最も高く、教育費16.7％がこれに次いでいます。

第1款　議　　会　　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
1,595,733,000	1,575,803,252	0	0	0	19,929,748	98.8

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.1％です。

なお、前年度対比で、予算現額では40,982,000円（2.6％）、支出済額では35,274,014円（2.3％）増加しています。

不用額の主なものは、議会費の旅費5,114,069円です。

第2款　総　　務　　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
118,611,308,048	108,781,934,755	508,800,000	2,450,226,146	3,532,488,000	3,337,859,147	91.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は8.2％です。

主な支出済額とその構成比は、企画費51,346,705,518円（47.2％）、総務管理費31,706,709,002円（29.1％）です。

なお、前年度対比で、予算現額では4,296,107,059円（3.5％）、支出済額で7,193,329,737円（6.2％）減少しています。

これは、選挙費が予算現額で901,755,000円（85.7％）、支出済額で839,535,370円（80.8％）増加したものの、総務管理費が予算現額で5,668,079,080円（14.7％）、支出済額で6,137,389,713円（16.2％）減少したためなどです。

継続費逓次繰越は、財産管理費508,800,000円です。

繰越明許費は、地域政策費1,378,606,000円、市町村振興費499,579,706円、防災総務費223,292,000円、公共交通対策費216,873,000円、情報政策費46,524,000円、地域振興費46,174,800円、財産管理費39,176,600円ですが、これは令和元年東日本台風の暴風雨による災害の影響により年度内の完了が困難となったためです。

事故繰越しは、地域振興費3,458,000,000円、情報政策費35,079,000円、市町村振興費39,409,000円ですが、これは令和元年東日本台風の暴風雨による災害の影響により年度内の完了が困難となったためです。

不用額の主なものは、防災総務費の負担金、補助及び交付金721,336,647円、地域政策費の負担金、補助及び交付金418,433,768円、避難地域復興費の負担金、補助及び交付金203,417,889円及び地域振興費の負担金、補助及び交付金122,923,432円です。

第３款　民　　生　　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
136,138,604,599	131,375,847,002	0	2,169,976,700	24,000,000	2,568,780,897	96.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は9.9％です。

主な支出済額とその構成比は、社会福祉費86,287,209,792円（65.7％）、児童福祉費29,531,690,922円（22.5％）、災害救助費12,263,856,536円（9.3％）です。

なお、前年度対比で、予算現額では8,535,474,159円（6.7％）、支出済額では6,865,771,828円（5.5％）増加しています。

これは、災害救助費が予算現額で4,492,786,720円（45.9％）、支出済額で3,757,855,997円（44.2％）増加したためなどです。

繰越明許費は、災害救助費872,092,000円、社会福祉施設費648,877,000円、児童福祉総務費468,919,000円、高齢福祉総務費73,752,000円、社会福祉総務費33,785,000円、児童福祉施設費5,709,000円、児童措置費4,999,000円及び障がい福祉総務費4,998,000円ですが、これは新型コロナウイルス感染症対策で３月に補正されたもの、令和元年東日本台風の暴風雨による災害の影響によるもの及び市町村が行う事業者選定に時間を要したことなどにより年度内に完了が困難となったためです。

事故繰越しは、社会福祉施設費24,000,000円ですが、これは入札不調により工法の見直しが必要となったためなどです。

不用額の主なものは、災害救助費の扶助費542,760,944円、貸付金225,610,000円、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金437,120,525円及び母子福祉費の負担金、補助及び交付金220,576,232円です。

第4款　衛　　生　　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
143,751,520,880	139,665,262,562	770,166,000	1,165,264,725	0	2,150,827,593	97.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は10.5％です。

主な支出済額とその構成比は、環境保全費111,603,479,574円（79.9％）、医薬費14,572,965,670円（10.4％）です。

なお、前年度対比で、予算現額では10,197,524,920円（6.6％）、支出済額では11,563,986,277円（7.6％）減少しています。

これは、医薬費が予算現額で8,523,547,606円（33.6％）、支出済額で9,623,143,697円（39.8％）減少したためなどです。

継続費逓次繰越は、医務費770,166,000円です。

繰越明許費は、原子力安全対策費549,619,525円、医務費180,789,000円、除染推進費147,840,000円、環境衛生費129,677,000円、自然公園費113,728,200円、予防費42,168,000円、薬務費1,088,000円及び環境保全費355,000円ですが、これは令和元年東日本台風の暴風雨による災害の影響により全県モニタリング委託の年度内完了が困難となったためなどです。

不用額の主なものは、医務費の負担金、補助及び交付金792,666,461円、委託料323,036,099円及び予防費の扶助費93,972,333円です。

第5款　労　　働　　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
4,587,964,000	4,195,005,812	0	0	0	392,958,188	91.4

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.3％です。

主な支出済額とその構成比は、雇用対策費2,476,667,027円（59.0％）、職業訓練費1,520,858,710円（36.3％）です。

なお、前年度対比で、予算現額では426,032,000円（8.5％）減少したものの、支出済額では34,655,887円（0.8％）増加しています。

これは、雇用対策費が予算現額で589,263,000円（17.3％）減少したものの、職業訓練費が支出済額で155,149,492円（11.4％）増加したためなどです。

不用額の主なものは、緊急雇用対策費の委託料224,807,785円及び負担金、補助及び交付金75,743,659円です。

第６款　農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
145,930,074,796	96,853,953,600	426,969,680	37,283,870,035	7,619,080,120	3,746,201,361	66.4

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.3％です。

主な支出済額とその構成比は、農業費36,100,396,676円（37.3％）、農地費27,974,135,305円（28.9％）、林業費26,495,447,517円（27.4％）です。

なお、前年度対比で、予算現額では13,920,120,839円（8.7％）、支出済額では26,318,576,996円（21.4％）減少しています。

これは、農業費が予算現額で8,139,174,880円（14.4％）、支出済額で15,010,620,654円（29.4％）減少したためなどです。

継続費逓次繰越は、水産業振興費426,969,680円です。

繰越明許費は、農業振興費10,324,377,438円、農地等保全管理事業費6,980,270,038円、治山費6,799,648,995円、農業生産基盤整備事業費5,292,918,310円、森林整備費4,150,023,585円、農業農村整備調査計画費892,858,400円、土地改良振興費633,115,523円、農村整備事業費519,568,104円、漁港建設費497,642,320円、海岸事業費301,506,700円、畜産振興費290,380,000円、水産業振興費223,000,000円、漁港管理費91,705,900円、畜産研究費76,340,000円、水産金融対策費67,439,322円、国土調査費55,881,000円、漁港改良費42,391,400円、林業振興費20,203,000円、農産物対策費12,363,000円、林業研究センター費12,237,000円ですが、これは令和元年東日本台風の暴風雨による災害の影響により年度内の完了が困難になったためなどです。

事故繰越しは、林業振興費2,939,364,000円、治山費1,701,703,020円、農地等保全管理事業費919,367,402円、農業生産基盤整備事業費748,450,420円、水産業振興費674,434,940円、漁港建設費405,128,900円、森林整備費199,959,378円、土地改良振興費19,883,600円、家畜保健衛生費10,788,460円ですが、これは令和元年東日本台風の暴風雨による災害により年度内の完了が困難となったためなどです。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金1,088,781,257円、農地等保全対策費の委託料230,932,350円、工事請負費209,628,524円及び農業総務費の負担金、補助及び交付金312,676,231円です。

第7款　商　　工　　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
124,411,659,218	108,094,889,822	0	9,381,640,000	21,954,981	6,913,174,415	86.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は8.1％です。

支出済額とその構成比は、商工業費105,696,456,010円（97.8％）、観光費2,398,433,812円（2.2％）です。

なお、前年度対比で、予算現額では13,800,806,004円（12.5％）、支出済額では10,930,384,430円（11.2％）増加しています。

これは、商工業費が予算現額で13,411,638,178円（12.4％）、支出済額で10,565,487,014円（11.1％）増加したためなどです。

繰越明許費は、中小企業振興費8,637,196,000円、工業振興費689,237,000円、工業開発促進費28,750,000円及び商業振興費26,457,000円ですが、これは令和元年東日本台風の暴風雨による災害の影響により支援事業の年度内完了が困難となったためなどです。

事故繰越しは、観光費21,954,981円ですが、これは新型コロナウイルスの影響により年度内の完了が困難になったものです。

不用額の主なものは、中小企業振興費の負担金、補助及び交付金4,948,011,724円、工業振興費の負担金、補助及び交付金631,801,463円及び工業開発促進費の負担金、補助及び交付金355,360,271円です。

第8款　土　　木　　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
399,044,976,546	224,518,779,147	0	154,722,528,982	17,688,387,600	2,115,280,817	56.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は16.8％です。

主な支出済額とその構成比は、道路橋りょう費137,173,412,510円（61.1％）、河川海岸費37,246,481,938円（16.6％）、港湾費18,728,229,387円（8.3％）、土木管理費13,289,956,650円（5.9％）です。

なお、前年度対比で、予算現額では113,289,600,054円（39.６％）、支出済額では35,720,312,721円（18.9％）増加しています。

これは、道路橋りょう費が予算現額で65,188,963,644円（34.2％）、支出済額で19,262,054,837円（16.3％）、河川海岸費が予算現額で45,124,978,452円（112.0％）、支出済額で15,270,634,299円（69.5％）増加したためなどです。

繰越明許費は、道路橋りょう整備費99,128,845,381円、河川事業費20,792,908,193円、河川等災害関連費9,593,229,980円、河川海岸改良費4,839,741,979円、砂防事業費4,400,112,360円、道路橋りょう維持費3,762,936,130円、都市計画事業費2,991,528,272円、港湾建設費2,253,076,280円、道路橋りょう改良費1,932,309,765円、砂防施設費1,509,047,228円、ダム事業費863,639,200円、河川海岸総務費727,743,717円、生活基盤緊急改善費670,466,460円、港湾管理費391,849,454円、住宅建設費228,498,500円、河川事業費162,910,252円、住宅管理費136,351,782円、道路橋りょう総務費118,455,100円、住宅総務費96,438,000円、土木総務費34,020,149円、港湾改良費31,686,500円、都市施設改良費27,907,900円、水防費18,460,000円、都市計画総務費6,076,400円、空港管理費4,290,000円ですが、これは令和元年東日本台風の暴風雨による災害の影響によるものや関係機関との調整、用地確保遅延などにより年度内の完了が困難になったためなどです。

事故繰越しは、道路橋りょう整備費12,452,717,228円、河川事業費2,822,023,464円、砂防事業費629,691,604円、ダム事業費523,214,000円、都市計画事業費456,667,397円、道路橋りょう改良費292,609,459円、河川海岸改良費141,598,054円、道路橋りょう維持費121,143,200円、砂防施設費90,531,194円、河川等災害関連費69,205,700円、港湾管理費56,791,400円、生活基盤緊急改善費17,676,500円及び河川海岸総務費14,518,400円ですが、これは令和元年東日本台風の暴風雨による災害の影響により年度内の完了が困難となったためなどです。

不用額の主なものは、道路橋りょう整備費の工事請負費278,284,171円、国直轄河川事業費負担金の負担金、補助及び交付金230,646,973円、海岸事業費の工事請負費208,319,160円、道路橋りょう維持費の工事請負費165,237,777円及び委託料139,360,200円などです。

第９款　警　　察　　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
45,968,485,400	45,695,603,040	0	20,498,000	0	252,384,360	99.4

支出済額の歳出決算額に占める割合は3.4％です。

支出済額とその構成比は、警察管理費41,758,811,013円（91.4％）、警察活動費3,936,792,027円（8.6％）です。

なお、前年度対比で、予算現額では1,999,492,400円（4.5％）、支出済額では2,029,975,531円（4.6％）増加しています。

これは、警察管理費が予算現額で1,819,940,400円（4.5％）、支出済額で1,937,604,809円（4.9％）増加したためなどです。

繰越明許費は、警察施設費20,498,000円ですが、これは令和元年東日本台風の暴風雨による災害の影響により年度内の完了が困難となったためです。

不用額の主なものは、交通指導取締費の工事請負費87,446,200円、装備費の需用費22,868,296円などです。

第10款　教　　育　　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
230,694,685,993	223,103,927,815	2,044,487,359	2,042,710,000	131,827,839	3,371,732,980	96.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は16.7％です。

主な支出済額とその構成比は、小学校費59,093,151,485円（26.5％）、高等学校費47,336,993,513円（21.2％）、中学校費38,325,398,265円（17.2％）です。

なお、前年度対比で、予算現額では3,770,397,995円（1.6％）、支出済額では3,638,007,532円（1.6％）減少しています。

これは、高等学校費が予算現額で4,729,437,955円（8.7％）、支出済額で2,930,086,914円（5.8％）減少したためなどです。

継続費逓次繰越は、29～32相馬支援学校整備費968,223,200円、28～31ふたば未来学園中学・高校整備費690,754,839円、28～32聴覚支援学校福島校整備費277,230,680円及び29～32聴覚支援学校寄宿舎整備費108,278,640円です。

繰越明許費は、高等学校管理費781,132,000円、教育センター費719,046,000円、財産管理費211,786,000円、高等学校指導費98,340,000円、公立大学法人費82,053,000円、文化財保護費74,379,000円、ふくしま海洋科学館費34,266,000円、特別支援学校費27,749,000円、社会教育総務費12,749,000円、文化センター費1,210,000円ですが、これは国補正予算に合わせた事業について年度内の完了が困難となったためなどです。

事故繰越しは、財産管理費76,024,000円、高等学校指導費32,848,999円、文化センター費13,043,400円及び高等学校管理費9,911,440円ですが、これは令和元年東日本台風の暴風雨による災害の影響により資材の確保に不測の日数を要したこと、新型コロナウイルス感染症の影響により物品の納入が遅延するなどで年度内の完了が困難となったためです。

不用額の主なものは、私立学校費の負担金、補助及び交付金767,056,797円、教育センター費の工事請負費636,485,000円、財産管理費の工事請負費318,096,210円などです。

第11款　災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
101,184,804,268	27,929,580,356	0	70,807,857,913	743,431,162	1,703,934,837	27.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.1％です。

主な支出済額とその構成比は、土木施設災害復旧費20,618,503,421円（73.8％）、農林水産施設災害復旧費6,955,385,623円（24.9％）です。

なお、前年度対比で、予算現額では55,700,411,239円（122.5％）増加したものの、支出済額では5,117,469,693円（15.5％）減少しています。

これは、土木施設災害復旧費が予算現額で45,341,772,214円（133.3％）増加したものの、支出済額で3,293,896,864円（13.8％）減少したこと、農林水産施設災害復旧費が予算現額で8,997,932,025円（81.0％）増加したものの、支出済額で1,813,653,645円（20.7％）減少したためなどです。

繰越明許費は、土木災害復旧費57,213,590,424円、農用地及び農業用施設災害復旧費9,917,419,024円、林業災害復旧費1,322,465,208円、社会福祉施設災害復旧費1,188,555,000円及び漁港災害復旧費117,509,300円ですが、これは事業環境の整備、工法の検討及び令和元年東日本台風の暴風雨による災害の影響により年度内の完了が困難となったためです。

事故繰越しは、土木災害復旧費743,431,162円ですが、これは令和元年東日本台風の暴風雨による災害により年度内の完了が困難となったためです。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費491,311,119円と委託料204,018,392円、農用地及び農業用施設災害復旧費の工事請負費347,086,807円と負担金、補助及び交付金251,093,121円などです。

第12款　公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
140,947,324,000	140,945,216,874	0	0	0	2,107,126	99.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は10.6％です。

主な支出済額とその構成比は、元金112,516,992,761円（79.8％）、繰出金23,643,539,863円（16.7％）、利子4,783,786,650円（3.4％）です。
なお、前年度対比で、予算現額では13,479,149,000円（10.6％）、支出済額では13,482,677,514円（10.6％）増加しています。
これは、元金が予算現額で14,129,662,000円（14.4％）、支出済額で14,129,661,938円（14.4％）増加したためなどです。
不用額の主なものは、繰出金1,398,137円です。

第13款　諸　支　出　金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
80,454,485,000	79,856,405,549	0	0	0	598,079,451	99.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.0％です。
主な支出済額とその構成比は、地方消費税支出金71,567,108,555円（89.6％）、公営企業費5,212,207,037円（6.5％）です。
なお、前年度対比で、予算現額では4,225,951,000円（5.0％）、支出済額では4,451,644,133円（5.3％）減少しています。
これは、消費税改正に伴い地方消費税支出金が予算現額で3,345,090,000円（4.5％）、支出済額で3,345,095,437円（4.5％）減少したためなどです。
不用額の主なものは、病院事業費の貸付金400,000,000円と負担金、補助及び交付金141,777,613円です。

第14款　予　　備　　費

予算額	充当額	不用額
円	円	円
1,000,000,000	62,909,000	937,091,000

充当額は、令和元年東日本台風の暴風雨による災害の影響による市町村災害廃棄物処理委託経費62,909,000円です。

◎ 特 別 会 計

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。

区分	歳入決算額				歳出決算額			
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 増減額 (A)－(B) (C)	比較 増減割合 (C)／(B)	令和元年度 (D)	平成30年度 (E)	比較 増減額 (D)－(E) (F)	比較 増減割合 (F)／(E)
	円	円	円	%	円	円	円	%
合計	297,851,921,824	274,471,788,144	23,380,133,680	8.5	291,682,038,357	269,282,913,942	22,399,124,415	8.3
公債管理特別会計	78,520,557,815	67,992,756,999	10,527,800,816	15.5	78,520,557,815	67,992,756,999	10,527,800,816	15.5
土地取得事業特別会計	268,185,444	463,436,359	△195,250,915	△42.1	268,185,444	463,436,359	△195,250,915	△42.1
国民健康保険特別会計	176,650,753,998	174,856,899,787	1,793,854,211	1.0	173,588,592,235	171,845,502,007	1,743,090,228	1.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	117,448,608	257,860,795	△140,412,187	△54.5	95,288,041	241,808,085	△146,520,044	△60.6
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,034,554,921	1,202,111,944	△167,557,023	△13.9	934,378,819	1,072,526,702	△138,147,883	△12.9
就農支援資金等貸付金特別会計	53,404,338	60,242,122	△6,837,784	△11.4	27,040,389	22,838,265	4,202,124	18.4
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	258,193,893	230,473,371	27,720,522	12.0	327,910	20,706,481	△20,378,571	△98.4
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	343,229,724	343,161,644	68,080	0.1	20,000	20,000	0	0.0
港湾整備事業特別会計	25,701,344,793	13,949,594,306	11,751,750,487	84.2	25,510,051,502	13,802,528,783	11,707,522,719	84.8
流域下水道事業特別会計	11,327,233,622	11,595,078,313	△267,844,691	△2.3	9,248,138,021	10,380,010,738	△1,131,872,717	△10.9
証紙収入整理特別会計	3,089,370,964	2,996,898,972	92,471,992	3.1	3,038,907,277	2,948,829,108	90,078,169	3.1
奨学資金貸付金特別会計	487,643,704	523,273,532	△35,629,828	△6.8	450,550,904	491,950,415	△41,399,511	△8.4

令和元年度特別会計の決算額状況は、前年度に比較して、歳入で23,380,133,680円（8.5％）増加し、歳出で22,399,124,415円（8.3％）増加しています。

増加の主なものは、港湾整備事業特別会計の歳入で11,751,750,487円増加し、歳出で11,707,522,719円増加したこと、公債管理特別会計が、歳入歳出ともに10,527,800,816円増加したことなどによるものです。

1　公債管理特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
78,521,956,000	78,520,557,815	78,520,557,815	0	0	△1,398,185	99.9

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
78,521,956,000	78,520,557,815	0	0	0	1,398,185	99.9

〔会計の内容〕

市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として設けられた会計

歳入決算額は、前年度対比で10,527,800,816円（15.5％）増加しています。増加した主なものは減債基金繰入金です。

歳出決算額は、前年度対比で10,527,800,816円（15.5％）増加しています。増加した主なものは償還期限が到来した満期一括償還地方債の増に伴う元金です。

収入済額と支出済額は同額となっています。

収入済額の主なものは、公債管理特別会計借換債31,000,000,000円及び一般会計繰入金23,643,539,863円です。

支出済額の主なものは、元金54,240,000,000円及び積立金21,098,506,976円です。

2　土地取得事業特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
271,329,000	268,185,444	268,185,444	0	0	△3,143,556	98.8

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
271,329,000	268,185,444	0	0	0	3,143,556	98.8

〔会計の内容〕

土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計

歳入決算額は、前年度対比で195,250,915円（42.1％）減少しています。減少した主なものは不動産売払収入です。

歳出決算額は、前年度対比で195,250,915円（42.1％）減少しています。減少した主なものは土地取得基金への繰出金です。

収入済額と支出済額は同額となっています。

不用額の主なものは、道路事業費の補償・補填及び賠償金3,134,216円です。

土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりです。

区分		平成30年度末保有		令和元年度取得		令和元年度売払い		令和元年度末保有	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
		m²	円	m²	円	m²	円	m²	円
合計	土地	1,029.86	22,656,920	8,538.01	36,637,818	1,821.08	33,543,994	7,746.79	25,750,744
	補償費等	－	102,516,553	－	94,813,784	－	102,516,553	－	94,813,784
	計	1,029.86	125,173,473	8,538.01	131,451,602	1,821.08	136,060,547	7,746.79	120,564,528
道路	土地	1,029.86	22,656,920	7,746.79	25,750,744	1,029.86	22,656,920	7,746.79	25,750,744
	補償費等	－	102,516,553	－	94,813,784	－	102,516,553	－	94,813,784
	計	1,029.86	125,173,473	7,746.79	120,564,528	1,029.86	125,173,473	7,746.79	120,564,528
公園	土地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等	－	0	－	0	－	0	－	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
代替地取得	土地	0	0	791.22	10,887,074	791.22	10,887,074	0	0
	補償費等	－	0	－	0	－	0	－	0
	計	0	0	791.22	10,887,074	791.22	10,887,074	0	0
流域下水道	土地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等	－	0	－	0	－	0	－	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用地	土地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等	－	0	－	0	－	0	－	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

当年度の取得面積は8,538.01m²で、前年度対比で5,494.2m²（180.5％）増加し、売払面積は1,821.08m²で、前年度対比で316.49m²（14.8％）減少しています。

3　国民健康保険特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
173,622,919,000	176,650,753,998	176,650,753,998	0	0	3,027,834,998	101.7

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
173,622,919,000	173,588,592,235	0	0	0	34,326,765	99.9

〔会計の内容〕

国民健康保険事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度対比で1,793,854,211円（1.0％）増加しています。増加した主なものは前年度からの繰越金及び前期高齢者交付金です。

歳出決算額は、前年度対比で1,743,090,228円（1.0％）増加しています。増加した主なものは保険給付費等交付金の特別交付金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は3,062,161,763円です。

不用額の主なものは、普通交付金の負担金、補助及び交付金26,707,378円です。

4　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
116,670,000	221,464,439	117,448,608	0	104,015,831	778,608	100.7

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
116,670,000	95,288,041	0	0	0	21,381,959	81.7

〔会計の内容〕

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度対比で140,412,187円（54.5％）減少しています。減少した主なものは前年度からの繰越金です。

歳出決算額は、前年度対比で146,520,044円（60.6％）減少しています。減少した主なものは国への償還金及び一般会計繰出金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は22,160,567円です。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入103,382,208円で、借受者の生活苦などによるものです。

不用額の主なものは、貸付金20,409,670円です。

貸付けの状況は、次表のとおりです。

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
合計	72	41,108,330	99	48,035,505	△27	△6,927,175
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
修学資金	58	33,238,800	62	34,494,600	△4	△1,255,800
技能修得資金	2	1,500,000	4	2,724,547	△2	△1,224,547
修業資金	5	2,499,530	7	3,004,658	△2	△505,128
就職支度資金	0	0	2	554,640	△2	△554,640
生活資金	0	0	3	1,539,450	△3	△1,539,450
住宅資金	1	1,500,000	0	0	1	1,500,000
転宅資金	0	0	2	374,180	△2	△374,180
就学支度資金	6	2,370,000	19	5,343,430	△13	△2,973,430
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0

当年度の貸付額は、前年度対比で6,927,175円（14.4％）減少しています。

なお、当年度末の貸付残高は572,639,683円です。

5　小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
937,181,000	1,572,078,477	1,034,554,921	0	537,523,556	97,373,921	110.4

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
937,181,000	934,378,819	0	0	0	2,802,181	99.7

〔会計の内容〕

小規模企業者等設備資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び該当事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度対比で167,557,023円（13.9％）減少しています。減少した主なものは前年度からの繰越金です。
歳出決算額は、前年度対比で138,147,883円（12.9％）減少しています。減少した主なものは貸付事業費の中小企業基盤整備機構への償還金です。
収入済額から支出済額を差し引いた額は100,176,102円です。
収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入530,585,200円で、借受者の事業不振によるものです。
不用額の主なものは、事務費の旅費・報償費など2,785,569円です。

貸付けの状況は、次表のとおりです。

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
合計	0	0	0	0	0	0
中小企業高度化資金	0	0	0	0	0	0
中小企業高度化資金（災害復旧）	0	0	0	0	0	0
被災中小企業施設・設備整備貸付資金	0	0	0	0	0	0
特定地域中小企業特別資金	0	0	0	0	0	0

当年度において、貸付けの実績はありません（平成29年度最終貸付以降要望がありません）。
なお、当年度末の貸付残高は87,306,772,541円です。

6　就農支援資金等貸付金特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
27,478,000	132,386,618	53,404,338	0	78,982,280	25,926,338	194.4

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
27,478,000	27,040,389	0	0	0	437,611	98.4

〔会計の内容〕

就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計

歳入決算額は、前年度対比で6,837,784円（11.4％）減少しています。減少した主なものは貸付金元金収入です。
歳出決算額は、前年度対比で4,202,124円（18.4％）増加しています。増加した主なものは国庫償還金です。
収入済額から支出済額を差し引いた額は26,363,949円です。
収入未済額の主なものは、雑入の違約金及び延納利子74,123,280円で、借受者の事業不振によるものです。
不用額の主なものは、事務費の賃金及び旅費など319,171円です。

貸付けの状況は、次表のとおりです。

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
就農支援資金	0	0	0	0	0	0

当年度において、貸付けの実績はありません。
なお、年度末の貸付残高は55,562,159円です。

7　林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
206,407,000	272,533,728	258,193,893	0	14,339,835	51,786,893	125.1

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
206,407,000	327,910	0	0	0	206,079,090	0.2

〔会計の内容〕

林業・木材産業改善資金等の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度対比で27,720,522円（12.0％）増加しています。増加した主なものは貸付金元金収入です。
歳出決算額は、前年度対比で20,378,571円（98.4％）減少しています。減少した主なものは貸付金です。
収入済額から支出済額を差し引いた額は257,865,983円です。
収入未済額の主なものは、雑入の違約金及び延納利子11,754,835円で、借受者の事業不振によるものです。
不用額の主なものは、貸付金205,000,000円です。

貸付けの状況は、次表のとおりです。

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
合計	0	0	1	20,000,000	△1	△20,000,000
林業・木材産業改善資金	0	0	1	20,000,000	△1	△20,000,000
林業就業促進資金	0	0	0	0	0	0

当年度の貸付額は、前年度対比で20,000,000円（100％）減少しています。
なお、当年度末の貸付残高は44,718,000円です。

8　沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
79,931,000	343,229,724	343,229,724	0	0	263,298,724	429.4

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
79,931,000	20,000	0	0	0	79,911,000	0.1

〔会計の内容〕

沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金等の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度対比で68,080円（0.1％）増加しています。増加した主なものは前年度からの繰越金です。
歳出決算額は、前年度と同額で事務費です。
収入済額から支出済額を差し引いた額は343,209,724円です。
不用額の主なものは、貸付金79,000,000円です。

貸付けの状況は、次表のとおりです。

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
経営等改善資金	0	0	0	0	0	0

当年度において、貸付けの実績はありません。
なお、当年度末の貸付残高は０円です。

9　港湾整備事業特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
29,927,919,440	25,702,725,748	25,701,344,793	0	1,380,955	△4,226,574,647	85.9

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
29,927,919,440	25,510,051,502	0	3,892,569,620	164,027,620	361,270,698	85.2

〔会計の内容〕

港湾整備事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度対比で11,751,750,487円（84.2％）増加しています。増加した主なものは一般会計繰入金及び港湾整備事業債です。

歳出決算額は、前年度対比で11,707,522,719円（84.8％）増加しています。増加した主なものは一般会計繰出金及びふ頭埋立造成費です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は191,293,291円です。

収入済額の主なものは、港湾整備事業債12,459,300,000円、一般会計繰入金11,586,569,000円及び港湾施設使用料680,936,627円です。

収入未済額は、港湾施設使用料1,380,955円です。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金8,665,310,000円、ふ頭埋立造成費6,951,171,470円及び荷役機械建造費5,211,726,154円です。

繰越明許費は、ふ頭埋立造成費3,771,037,620円及び荷役機械管理運営費121,532,000円です。これは設計内容の変更などにより年度内の完了が困難になったものです。

事故繰越しは、ふ頭埋立造成費164,027,620円です。これは関係機関との協議が難航したことにより年度内の完了が困難になったものです。

不用額の主なものは、小名浜港湾整備事業費の荷役機械建造費の工事請負費337,590,160円と、委託料7,516,940円及び荷役機械管理運営費の工事請負費2,989,440円です。

10　流域下水道事業特別会計（打切決算）

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
12,783,793,896	12,793,438,622	11,327,233,622	0	1,466,205,000	△1,456,560,274	88.6

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
12,783,793,896	9,248,138,021	0	0	0	3,535,655,875	72.3

〔会計の内容〕

流域下水道事業の経理をするための会計（令和２年度から公営企業会計に移行）

歳入決算額は、前年度対比で267,844,691円（2.3％）減少しています。減少した主なものは一般会計繰入金及び繰越金です。

歳出決算額は、前年度対比で1,131,872,717円（10.9％）減少しています。減少した主なものは維持管理費です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は2,079,095,601円です。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金4,238,329,000円及び流域下水道事業費負担金3,826,000,966円です。

収入未済額の主なものは、災害復旧費国庫負担金462,945,000円、災害復旧費負担金389,196,000円及び国庫補助金356,264,000円です。

支出済額の主なものは、維持管理費3,292,383,775円、一般会計繰出金3,200,000,000円、公債費1,496,258,424円です。

不用額の主なものは、流域下水道災害復旧費の負担金、補助金及び交付金2,299,900,000円、流域下水道整備費の工事請負費784,477,560円、維持管理費の委託料327,535,789円です。

11　証紙収入整理特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
3,170,204,000	3,089,370,964	3,089,370,964	0	0	△80,833,036	97.5

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
3,170,204,000	3,038,907,277	0	0	0	131,296,723	95.9

〔会計の内容〕

収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計

歳入決算額は、前年度対比で92,471,992円（3.1％）増加しています。増加した主なものは収入証紙売りさばき代金です。

歳出決算額は、前年度対比で90,078,169円（3.1％）増加しています。増加した主なものは一般会計繰出金です。

収入済額から支出済額を差し引いた額は50,463,687円です。

不用額の主なものは、税・使用料及び手数料の繰出金100,768,211円及び予備費30,000,000円です。

12　奨学資金貸付金特別会計

歳　　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
460,824,000	546,409,704	487,643,704	0	58,766,000	26,819,704	105.8

歳　　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
460,824,000	450,550,904	0	0	0	10,273,096	97.8

〔会計の内容〕

奨学資金の貸付事業の経理をするための会計

歳入決算額は、前年度対比で35,629,828円（6.8％）減少しています。減少した主なものは一般会計繰入金及び繰越金です。
歳出決算額は、前年度対比で41,399,511円（8.4％）減少しています。減少した主なものは貸付金です。
収入済額から支出済額を差し引いた額は37,092,800円です。
収入未済額の主なものは、高校等奨学資金元利収入42,316,600円で、借受者の経済的理由などによるものです。
不用額の主なものは、貸付金9,296,000円です。

貸付けの状況は、次表のとおりです。

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
奨学資金貸付金	840	310,460,000	985	366,968,000	△145	△56,508,000

当年度の貸付額は、前年度対比で56,508,000円（15.4％）減少しています。これは、福島県奨学資金（震災特例採用）などの貸付金が減少したことによるものです。
なお、当年度末の貸付残高は3,116,304,600円です。
当年度の償還免除額は189,794,000円です。

◎ 財　　産

1 公 有 財 産

平成30年度福島県歳入歳出決算書附属書類の財産に関する調書（317頁）に誤りがありました。行政財産に関する訂正は次表のとおりです。

区分	種類	単位	数量 平成29年度末現在高		平成30年度中増減高		平成30年度末現在高
行政財産	土地	m²	38,009,201.04	（正）	193,538.61	（正）	38,202,739.65
				（誤）	880,788.56	（誤）	38,889,989.60
	建物（延面積）	m²	2,706,509.86	（正）	30,605.37	（正）	2,737,115.23
				（誤）	13,731.60	（誤）	2,720,241.46

訂正内容：土地・建物の面積の決算年度中増減高及び決算年度末現在高の訂正

令和元年度中の増減の状況は次表のとおりです。

(1) 行政財産

区分	種類		単位	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
行政財産	土地		m²	38,202,739.65	490,032.54	38,692,772.19
	建物（延面積）		m²	2,737,115.23	15,478.40	2,752,593.63
	山林	所有林	m²	18,158,866.29	0.00	18,158,866.29
		分収林	m²	90,811,544.46	△234,986.00	90,576,558.46
		計	m²	108,970,410.75	△234,986.00	108,735,424.75
		物権（地上権）	m²	86,590,267.00	△234,986.00	86,355,281.00
		立木の推定蓄積量	m³	2,779,519.87	△11,536.00	2,767,983.87
	動産	船舶	隻	4	0	4
			総トン	943	0	943
		航空機	機	1	0	1
		その他	個	1	0	1

増加の主なものは、次のとおりです。

土　　地 …… 防災緑地（埒浜防災緑地、四倉防災緑地など５防災緑地）

建　　物 …… 復興公営住宅（北沢又団地など２団地）、相馬支援学校校舎・体育館

減少の主なものは、次のとおりです。

山　　林 …… 分収林（県行造林）の売払

(2) 普通財産

区分	種類		単位	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
普通財産	土地		m²	4,816,732.35	△3,548.87	4,813,183.48
	建物（延面積）		m²	231,881.35	2,521.17	234,402.52
	山林	所有林	m²	2,153,927.80	△4,628.04	2,149,299.76
		立木の推定蓄積量	m³	49,729.32	0.00	49,729.32
	物権	地上権	m²	562.83	0.00	562.83
		鉱業権	m²	0.00	0.00	0.00
		その他	m²	82,500.00	0.00	82,500.00
	無体財産権	特許権	件	17	0	17
		商標権	件	13	0	13
		著作権	件	78	0	78
	有価証券		千円	1,704,287	0	1,704,287
	出資による権利		千円	89,103,117	△854,959	88,248,158

増加の主なものは、次のとおりです。

建　　物 …… 用途廃止（旧警察相談センター庁舎、別館）

減少の主なものは、次のとおりです。

土　地、山　林 …… 鏡石県有地の山林の減

出資による権利 …… 福島県電源地域振興財団への出資

2　物　　品

令和元年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区　　分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高
		増	減	差　引	
合　　計	9,072	564	509	55	9,127
自　動　車	2,035	171	182	△11	2,024
自動二輪車・原動機付自転車	16	0	0	0	16
通信機器	38	8	2	6	44
荷　　車	19	0	1	△1	18
船　　舶	110	0	1	△1	109
庁用機械器具	122	1	3	△2	120
事務用機器	262	16	10	6	268
維持管理機器	478	42	18	24	502
理化学機器	2,234	181	165	16	2,250
工業機器	595	19	6	13	608
土木建築器具	56	3	1	2	58
農林水産器具	559	34	18	16	575
医療防疫機器	475	33	28	5	480
教学機器	804	33	51	△18	786
警察機器	193	5	17	△12	181
美　術　品	840	15	0	15	855
博物館資料	148	2	0	2	150
雑　　品	69	1	0	1	70
動　　物	19	0	6	△6	13

（注）　重要物品の数量を記載しています。

物品現在高が増加した主なものは、維持管理機器、理化学機器、農林水産器具です。

減少した主なものは、教学機器、警察機器です。

3　債　　権

令和元年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区　　分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高
		増	減	差　引	
	千円	千円	千円	千円	千円
合　　計	159,764,858	3,861,087	6,850,007	△2,988,920	156,775,938
1 福島県公立大学法人長期貸付金	8,351,365	1,035,500	1,420,305	△384,805	7,966,560
2 福島県緊急医師確保修学資金貸付金	3,858,594	513,564	20,700	492,864	4,351,458
3 災害援護資金貸付金(令和元年度台風第19号等)	0	154,750	0	154,750	154,750
4 地域総合整備資金貸付金	2,025,444	1,132,000	339,512	792,488	2,817,932
5 災害援護資金貸付金	4,500,072	10,600	548,229	△537,629	3,962,443
6 保健師等修学資金貸付金	468,907	126,113	30,120	95,993	564,900
7 理学療法士等修学資金貸付金	3,176	0	1,279	△1,279	1,897
8 (新)理学療法士等修学資金貸付金	767,124	204,555	62,031	142,524	909,648
9 介護福祉士修学資金貸付金	864	0	864	△864	0
10 へき地医療等医師確保修学資金貸付金	641,915	52,042	8,460	43,582	685,497
11 特定診療科医師研究資金貸付金	12,000	6,000	9,000	△3,000	9,000
12 生活保護扶助費返納金	138	0	0	0	138
13 県立病院事業に対する長期貸付金	1,466,030	0	361,498	△361,498	1,104,532
14 介護保険財政安定化基金貸付金	10,000	0	5,000	△5,000	5,000
15 国民健康保険広域化等支援基金貸付金	6,000	0	1,200	△1,200	4,800
16 国民健康保険財政安定化基金貸付金　※特別会計	0	34,233	0	34,233	34,233
17 地域医療医師確保修学資金貸付金	133,080	21,740	17,920	3,820	136,900
18 自治体等病院特定診療科医師確保研修資金貸付金	21,600	2,400	0	2,400	24,000
19 特定地域医療機関特別資金貸付金	893,572	0	257,143	△257,143	636,429
20 周産期医療医師確保修学資金貸付金	9,600	2,400	0	2,400	12,000
21 母子福祉資金貸付金　※特別会計	597,050	35,313	84,665	△49,352	547,698
22 寡婦福祉資金貸付金　※特別会計	12,744	2,060	1,705	355	13,099

23 父子福祉資金貸付金　※特別会計	8,522	3,735	413	3,322	11,844
24 中小企業高度化資金貸付金　※特別会計	1,875,418	0	488,079	△488,079	1,387,339
25 中小企業高度化資金貸付金(災害復旧)　※特別会計	250,032	0	12,328	△12,328	237,704
26 特定地域中小企業特別資金貸付金　※特別会計	70,430,000	0	0	0	70,430,000
27 小規模企業者等設備資金貸付金　※特別会計	156,474	0	65,854	△65,854	90,620
28 小規模企業者等設備貸与資金貸付金　※特別会計	43,757	0	18,715	△18,715	25,042
29 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金　※特別会計	15,444,555	0	308,487	△308,487	15,136,068
30 工業用水道事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
31 地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,020,000	0	0	0	4,020,000
32 福島空港国際ターミナルビル整備事業資金貸付金	580,000	0	58,000	△58,000	522,000
33 いわき四倉中核工業団地第2期区域整備事業貸付金	84,274	0	0	0	84,274
34 農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	2,010,000	0	2,010,000	△2,010,000	0
35 就農支援資金貸付金　※特別会計	69,692	0	14,130	△14,130	55,562
36 高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	135,000	30,000	60,000	△30,000	105,000
37 優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	61,300	16,000	25,300	△9,300	52,000
38 麓山畜産基地建設事業費償還金	50,592	0	9,775	△9,775	40,817
39 ふくしま緑の森づくり公社事業資金貸付金	34,925,363	85,343	9,754	75,589	35,000,952
40 福島県苗木需給安定基金造成事業補助金返還金	0	0	0	0	0
41 福島県農業振興公社運営資金貸付金	0	36,786	2,458	34,328	34,328
42 林業・木材産業改善資金貸付金　※特別会計	91,542	0	47,364	△47,364	44,178
43 沿岸漁業改善資金貸付金　※特別会計	0	0	0	0	0
44 道路公社貸付金	2,033,371	29,127	0	29,127	2,062,498
45 小名浜港特定埠頭貸付返済金	8,082	4,672	0	4,672	12,754
46 福島県奨学資金　※特別会計	3,339,961	321,482	549,323	△227,841	3,112,120
47 高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	504	672	336	336	840
48 交通事故による自動車損害賠償金	110	0	60	△60	50

債権現在高が増加した主なものは、地域総合整備資金貸付金、福島県緊急医師確保修学資金貸付金であり、減少した主なものは、農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金、災害援護資金貸付金です。

4 基　　金

令和元年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

基金名	区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高	備考
			増	減	差引		
		千円	千円	千円	千円	千円	
合計		832,584,079	232,322,612	280,781,634	△48,459,022	784,125,057	
1 福島県財政調整基金		17,914,382	11,237,859	23,447,223	△12,209,364	5,705,018	
	現金	17,914,382	11,237,859	23,447,223	△12,209,364	5,705,018	
2 福島県減債基金		121,982,030	41,117,151	41,530,074	△412,923	121,569,107	
	有価証券	53,990,865	2,000,000	998,500	1,001,500	54,992,365	
	現金	67,991,165	39,117,151	40,531,574	△1,414,423	66,576,742	
3 福島県社会福祉施設等整備基金		40,509,178	3,436	1,004,000	△1,000,564	39,508,614	
	現金	40,509,178	3,436	1,004,000	△1,000,564	39,508,614	
4 福島県市町村振興基金		19,155,374	2,360,658	2,342,441	18,217	19,173,591	
	貸付金	8,473,909	1,196,600	1,145,841	50,759	8,524,668	
	現金	10,681,465	1,164,058	1,196,600	△32,542	10,648,923	
5 福島県土地取得基金		6,342,024	1,386,720	1,386,061	659	6,342,683	
	貸付金	125,173	131,452	136,061	△4,609	120,564	
	現金	6,216,851	1,255,268	1,250,000	5,268	6,222,119	
6 福島県発電用施設周辺地域振興基金		2,264,666	2,044,393	393,409	1,650,984	3,915,650	
	現金	2,264,666	2,044,393	393,409	1,650,984	3,915,650	

7 福島県難視聴地域解消基金		144,443	0	0	0	144,443	
	貸付金	0	0	0	0	0	
	現金	144,443	0	0	0	144,443	
8 福島県会津鉄道運営助成基金		229,758	28	0	28	229,786	
	現金	229,758	28	0	28	229,786	
9 福島県環境保全基金		296,815	582	8,604	△8,022	288,793	
	有価証券	70,000	0	0	0	70,000	
	現金	226,815	582	8,604	△8,022	218,793	
10 福島県災害救助基金		1,135,317	77,945	23,742	54,203	1,189,520	
	動産	92,060	169	23,566	△23,397	68,663	
	現金	1,043,257	77,776	176	77,600	1,120,857	
11 福島県ふれあい福祉基金		2,621,818	3,230	238,829	△235,599	2,386,219	
	現金	2,621,818	3,230	238,829	△235,599	2,386,219	
12 福島県企業立地資金貸付基金		1,101,710	24,000	1,078,815	△1,054,815	46,895	
	貸付金	46,800	0	24,000	△24,000	22,800	
	現金	1,054,910	24,000	1,054,815	△1,030,815	24,095	
13 福島県渓流魚等増殖基金		180,444	866	0	866	181,310	
	有価証券	129,030	0	0	0	129,030	
	現金	51,414	866	0	866	52,280	
14 福島県中山間ふるさと水と土保全基金		590,146	3,388	14,973	△11,585	578,561	
	有価証券	389,829	0	0	0	389,829	
	現金	200,317	3,388	14,973	△11,585	188,732	

基金名	区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高	備考
			増	減	差引		
		千円	千円	千円	千円	千円	
15 福島県森林整備担い手対策基金		228,500	869	80,002	△79,133	149,367	
	現金	228,500	869	80,002	△79,133	149,367	
16 福島県美術品等取得基金		724,920	5,700	5,700	0	724,920	
	動産	651,224	0	5,700	△5,700	645,524	
	現金	73,696	5,700	0	5,700	79,396	
17 福島県介護保険財政安定化基金		3,553,677	5,495	0	5,495	3,559,172	
	現金	3,553,677	5,495	0	5,495	3,559,172	
18 福島県公共施設等維持補修基金		35,981,556	4,546,986	2,371,848	2,175,138	38,156,694	
	現金	35,981,556	4,546,986	2,371,848	2,175,138	38,156,694	
19 福島県森林整備地域活動支援交付金基金		109,902	13	3,995	△3,982	105,920	
	現金	109,902	13	3,995	△3,982	105,920	
20 福島県国民健康保険広域化等支援基金		669,696	1,294	0	1,294	670,990	
	現金	669,696	1,294	0	1,294	670,990	
21 福島県緊急経済雇用対策基金		1,141,609	9,733	120,240	△110,507	1,031,102	
	現金	1,141,609	9,733	120,240	△110,507	1,031,102	
22 福島県産業廃棄物税基金		1,134,419	455,746	434,585	21,161	1,155,580	
	現金	1,134,419	455,746	434,585	21,161	1,155,580	
23 福島県森林環境基金		0	914,393	914,393	0	0	
	現金	0	914,393	914,393	0	0	
24 福島県奨学資金貸与基金		1,673,094	124,367	5,220	119,147	1,792,241	
	現金	1,673,094	124,367	5,220	119,147	1,792,241	

25 福島県後期高齢者医療財政安定化基金		5,383,482	708	0	708	5,384,190	
	現　　金	5,383,482	708	0	708	5,384,190	
26 福島県地域活性化及び生活対策基金		4,662,261	3,200,440	14,036	3,186,404	7,848,665	
	現　　金	4,662,261	3,200,440	14,036	3,186,404	7,848,665	
27 福島県消費者行政活性化基金		209,755	20	27,904	△27,884	181,871	
	現　　金	209,755	20	27,904	△27,884	181,871	
28 福島県安心こども基金		2,918,991	33,754	447,322	△413,568	2,505,423	
	現　　金	2,918,991	33,754	447,322	△413,568	2,505,423	
29 福島県自殺対策緊急強化基金		89,521	1,377	13,000	△11,623	77,898	
	現　　金	89,521	1,377	13,000	△11,623	77,898	
30 福島県修学等支援基金		1,033,482	254	225,207	△224,953	808,529	
	現　　金	1,033,482	254	225,207	△224,953	808,529	
31 福島県地球温暖化対策等推進基金		1,266,574	86	233,003	△232,917	1,033,657	
	現　　金	1,266,574	86	233,003	△232,917	1,033,657	
32 福島県災害拠点病院等耐震化臨時特例基金		9,326	0	9,326	△9,326	0	
	現　　金	9,326	0	9,326	△9,326	0	
33 福島県地域医療再生臨時特例基金		24,297	0	24,297	△24,297	0	
	現　　金	24,297	0	24,297	△24,297	0	
34 福島県民健康管理基金		229,244,947	65,857,827	77,747,032	△11,889,205	217,355,742	
	有価証券	29,437,686	0	0	0	29,437,686	
	現　　金	199,807,261	65,857,827	77,747,032	△11,889,205	187,918,056	

基金名	区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高	備考
			増	減	差引		
		千円	千円	千円	千円	千円	
35 福島県原子力災害等復興基金		124,610,383	14,767,991	40,605,950	△25,837,959	98,772,424	
	有価証券	4,111,722	0	2,996,722	△2,996,722	1,115,000	
	現金	120,498,661	14,767,991	37,609,228	△22,841,237	97,657,424	
36 福島県東日本大震災子ども支援基金		4,681,020	286,740	108,368	178,372	4,859,392	
	現金	4,681,020	286,740	108,368	178,372	4,859,392	
37 福島県東日本大震災復興交付金基金		6,684,014	552,615	1,892,936	△1,340,321	5,343,693	
	現金	6,684,014	552,615	1,892,936	△1,340,321	5,343,693	
38 福島県東日本大震災災害廃棄物処理基金		3,883,645	407	185,297	△184,890	3,698,755	
	現金	3,883,645	407	185,297	△184,890	3,698,755	
39 福島原子力事故影響対策基金		0	0	0	0	0	
	現金	0	0	0	0	0	
40 福島県只見線復旧復興基金		2,266,330	63,627	208,611	△144,984	2,121,346	
	現金	2,266,330	63,627	208,611	△144,984	2,121,346	
41 福島県長期避難者生活拠点形成基金		27,600,735	310,142	392,215	△82,073	27,518,662	
	現金	27,600,735	310,142	392,215	△82,073	27,518,662	
42 福島県農業構造改革支援基金		356,701	1,820	198,208	△196,388	160,313	
	現金	356,701	1,820	198,208	△196,388	160,313	
43 福島県地域医療介護総合確保基金		3,138,997	2,971,357	2,443,596	527,761	3,666,758	
	現金	3,138,997	2,971,357	2,443,596	527,761	3,666,758	

44	福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金		128,858,524	61,015,785	66,688,614	△5,672,829	123,185,695	
		有価証券	74,147,645	0	60,787,645	△60,787,645	13,360,000	
		現　　金	54,710,879	61,015,785	5,900,969	55,114,816	109,825,695	
45	福島県帰還環境整備交付金基金		7,400,497	11,548,807	10,065,154	1,483,653	8,884,150	
		現　　金	7,400,497	11,548,807	10,065,154	1,483,653	8,884,150	
46	福島県特定原子力施設地域振興基金		4,131,565	2,482,115	1,657,507	824,608	4,956,173	
		現　　金	4,131,565	2,482,115	1,657,507	824,608	4,956,173	
47	福島県国民健康保険財政安定化基金		3,997,485	54	34,233	△34,179	3,963,306	
		現　　金	3,997,485	54	34,233	△34,179	3,963,306	
48	福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援基金		7,345,001	4,711,507	1,121,192	3,590,315	10,935,316	
		現　　金	7,345,001	4,711,507	1,121,192	3,590,315	10,935,316	
49	ふくしま産業人材確保推進基金		102,488	91,891	0	91,891	194,379	
		現　　金	102,488	91,891	0	91,891	194,379	
50	福島県原子力災害被災農業者営農再開等支援基金		2,998,580	97,503	1,034,119	△936,616	2,061,964	
		現　　金	2,998,580	97,503	1,034,119	△936,616	2,061,964	
51	福島県動物愛護基金		0	933	353	580	580	
		現　　金	0	933	353	580	580	

基　　金　　名	区　　分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高			令和元年度末現在高	備　考
			増	減	差引		
		千円	千円	千円	千円	千円	
区　　分　　計	動　　産	743,284	169	29,266	△29,097	714,187	
	有価証券	162,276,777	2,000,000	64,782,867	△62,782,867	99,493,910	
	貸付金	8,645,882	1,328,052	1,305,902	22,150	8,668,032	
	現　　金	660,918,136	228,994,391	214,663,599	14,330,792	675,248,928	

（注）　廃止された基金は、福島県災害拠点病院等耐震化臨時特例基金、福島県地域医療再生臨時特例基金、福島原子力事故影響対策基金です。

基金現在高が増加した主なものは、福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援基金、福島県地域活性化及び生活対策基金、福島県公共施設等維持補修基金であり、減少した主なものは、福島県原子力災害等復興基金、福島県財政調整基金、福島県民健康管理基金です。

また、現在高が多い主なものは、福島県民健康管理基金、福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金、福島県減債基金です。